

平成30年度智頭町公営企業会計  
決算審査意見書

〔 智頭町水道事業会計  
智頭町病院事業会計 〕

智頭町監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	-----	1頁
第2	審査の期間	-----	1頁
第3	審査の方法	-----	1頁
第4	審査の結果	-----	1頁

1.	水道事業会計	-----	2頁から25頁
----	--------	-------	---------

- 1 業 務 実 績
  - 2 予 算 執 行 状 況
  - 3 経 営 成 績
  - 4 財 政 状 態
  - 5 む す び
- 審 査 資 料

2.	病院事業会計	-----	26頁から61頁
----	--------	-------	----------

- 1 業 務 実 績
  - 2 予 算 執 行 状 況
  - 3 経 営 成 績
  - 4 財 政 状 態
  - 5 む す び
- 審 査 資 料

### [凡 例]

- 1 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「0」、「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「-」は、該当数値のないもの
  - 「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率比率が1,000%以上の数値となるもの
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの

# 平成30年度智頭町公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度智頭町水道事業会計決算及び附属書類

平成30年度智頭町病院事業会計決算及び附属書類

## 第2 審査の期間

令和元年6月26日から令和元年7月24日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、会計処理の手續が適正にされているか照合するとともに、関係職員から説明の聴取を行う等、通常の審査手續により実施した。

事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、地方公営企業法第3条の規定の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態が適切に表示され、概ね適正であると認められた。

各公営企業の経営成績、財政状態等及びそれに対する意見は、以下に述べるとおりである。

# 智 頭 町 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

### (1) 給水状況

#### (ア) 給水戸数、給水人口及び普及率

項目を前年度と比べると、給水戸数は993戸で16戸(1.6%)、給水人口は2,432人で69人(2.8%)、行政区域内人口は6,954人で200人(2.8%)それぞれ減少している。行政区域内人口に対する普及率は前年度と同じ35.0%(類似団体平均38.2%、全国平均38.9%)となっている。

給水状況は、次表のとおりである。

項 目	単 位	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率
給 水 戸 数	戸	1,009	993	△ 16	△ 1.6
給 水 人 口	人	2,501	2,432	△ 69	△ 2.8
行 政 区 域 内 人 口	人	7,154	6,954	△ 200	△ 2.8
普 及 率 ( 注 )	%	35.0	35.0	0.0	-
類 似 団 体 平 均 値		38.2	-	-	-
全 国 平 均 値		38.9	-	-	-

注 戸数、人口は各年度末現在のものである。

普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100

類似団体【給水人口規模別区分】 給水人口5千人未満

【水源別区分】 その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業

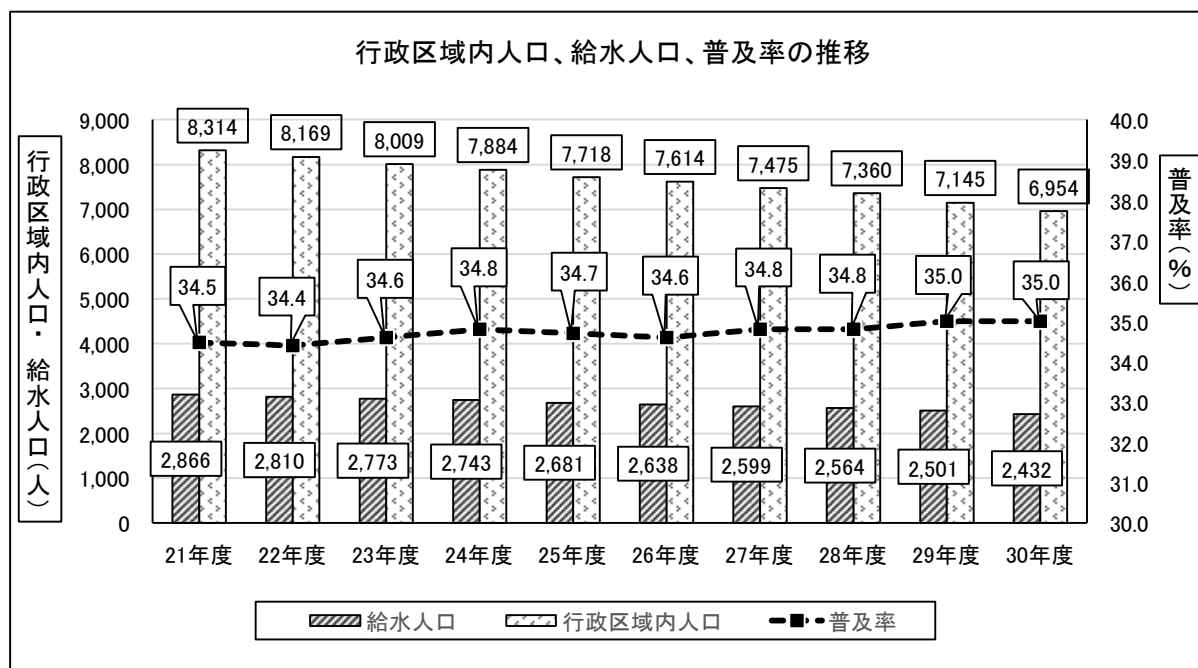
【有収水量密度別区分】 (給水区域面積1ha当たりの年間有収水量)全国平均(1.25m<sup>3</sup>/ha)以上

全 国【給水人口規模別区分】 給水人口5千人未満

(総務省資料「平成29年度水道事業経営指標」より)

過去10年間における給水人口、給水戸数は、いずれも減少傾向にある。普及率は、おおむね横ばいで推移している。

行政区域内人口、給水人口、普及率の推移は、次のとおりである。



### (イ)年間総配水量、有収水量及び有収率

項目を前年度と比べると、年間総配水量437,170<sup>m</sup>のうち料金の対象となる有収水量は261,878<sup>m</sup>で、年間総配水量が33,948<sup>m</sup>(7.2%)、有収水量が19,156<sup>m</sup>(6.8%)それぞれ減少している。

この結果、有収率は59.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは主に、年間総配水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったことによるものである。(類似団体平均値79.8%、全国平均値75.0%)

当年度は、年末に発見された漏水箇所の対応を行ったことなどにより、有収率が改善し、平成31年1月～3月の単純平均では76.3%となっている。

水道事業において有収率は事業経営に大きく影響するものであることから、今後も引続き、職員及び専門業者による漏水、メーター不感等の調査に基づく修繕工事や老朽配水管の更新など、漏水防止対策を計画的に実施され、有収率の向上に努められたい。

水需要については、次表のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減	増減率
年 間 総 配 水 量 ( m <sup>3</sup> )	471,118	437,170	△ 33,948	△ 7.2
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	281,034	261,878	△ 19,156	△ 6.8
有 収 率 ( % )	59.7	59.9	0.2	-
類 似 団 体 平 均 値	79.8	-	-	-
全 国 平 均 値	75.0	-	-	-

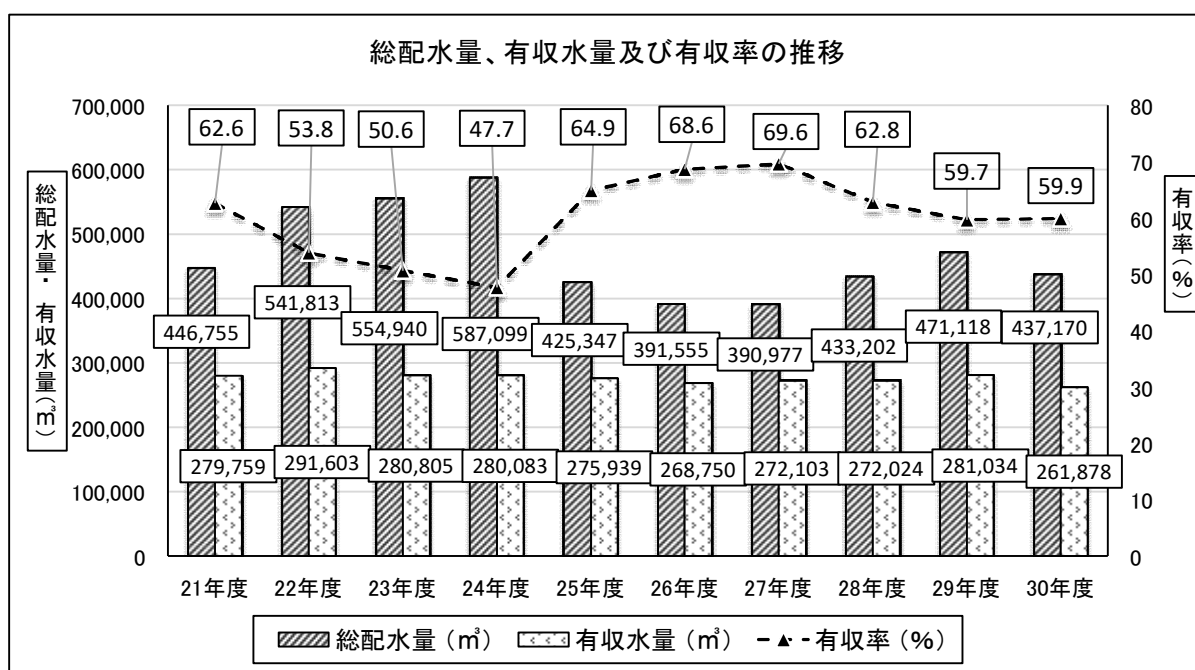
注 有収水量=料金徴収の対象となった水量

有 収 率 = 年間総配水量に対する有収水量の割合 (有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100)

水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

過去10年間の推移をみると、有収水量は漸減傾向であるが、無効水量増加により年間総配水量が増加すると、有収率が減少しており、年間総配水量の増加と有収率は反比例の関係にあると推察できる。

総配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



## (2) 施設利用状況（投資効率）

項目を前年度と比べると、一日配水能力は前年度と同じ2,550<sup>m</sup>である。これに対する一日平均配水量は1,198<sup>m</sup>で、93<sup>m</sup>(7.2%)、一日最大配水量は1,732<sup>m</sup>で、334<sup>m</sup>(16.2%)、それぞれ減少している。この結果、施設利用率は47.0%(類似団体平均値47.4%・全国平均値39.0%)で、3.6ポイント低下、負荷率は69.2%で、6.7ポイント上昇、最大稼働率は67.9%で、13.1ポイント低下している。

導・送・配水管延長は前年度と同じ27,113mである。配水管使用効率は16.1<sup>m</sup>/m(類似団体平均値17.8<sup>m</sup>/m)で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。固定資産使用効率は6.9<sup>m</sup>/万円(類似団体平均値7.2<sup>m</sup>/万円)で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

施設利用状況は、次表のとおりである。

項 目	単 位	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率
一 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	2,550	2,550	0	0.0
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,291	1,198	△ 93	△ 7.2
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,066	1,732	△ 334	△ 16.2
施 設 利 用 率	%	50.6	47.0	△ 3.6	-
類似団体平均値	%	35.2	-	-	-
全国平均値	%	39.0	-	-	-
負 荷 率	%	62.5	69.2	6.7	-
最 大 稼 働 率	%	81.0	67.9	△ 13.1	-
導・送・配水管延長	m	27,113	27,113	0	-
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	17.4	16.1	△ 1.3	△ 7.5
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	7.0	6.9	△ 0.1	△ 1.4

注 施設利用率	=	一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100
負 荷 率	=	一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100
最大稼働率	=	一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100
配水管使用効率	=	年間総配水量 ÷ 導・送・配水管延長(年度末現在)
固定資産使用効率	=	年間総配水量 ÷ 有形固定資産

## 2 予算執行状況（消費税込総額ベース）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が8,325万6千円(対予算収入率98.4%)で、予算額に対して136万3千円の減となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は6,580万9千円で122万9千円、営業外収益は1,744万7千円で13万4千円それぞれ減少している。

収益的支出は7,805万8千円(対予算執行率93.9%)で、不用額は505万3千円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は7,432万9千円で不用額は312万6千円、営業外費用は366万8千円で不用額は5万7千円、特別損失は6万2千円で不用額は△8千円である。予備費は執行していない。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない過年度損益修正損である。

この結果、決算収支差額は519万8千円の収入超過であり、前年度の収入超過額894万円に比べ374万3千円(41.9%)減少している。なお、決算収支差額と損益計算書の当年度純利益216万3千円が一致しないのは、予算の執行状況の金額には消費税分が含まれているからである。

(単位:円、%)

区 分	平 成 30 年 度			
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額(B-A) 不用額(A-B)	収入率 執行率
収 益 的 収 入	84,619,000	83,256,254	△ 1,362,746	98.4
営業収益	67,038,000	65,808,889	△ 1,229,111	98.2
営業外収益	17,581,000	17,447,365	△ 133,635	99.2
収 益 的 支 出	83,111,000	78,058,374	5,052,626	93.9
営業費用	77,455,000	74,328,700	3,126,300	96.0
営業外費用	3,725,000	3,667,784	57,216	98.5
特別損失	54,000	61,890	△ 7,890	114.6
予 備 費	1,877,000	0	1,877,000	0.0
決 算 収 支 差 額		5,197,880	-	-

## (2)資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、資本的支出が1,254万4千円(対予算執行率は87.8%)で、不用額は174万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、建設改良費は264万3千円で不用額は174万円、企業債償還金は990万円で、不用額は1千円である。

資本的収支不足額1,254万4千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額19万2千円、過年度分損益勘定留保資金1,235万1千円で補填されている。なお、補填財源の当年度末の資金剰余額は、6,262万3千円で、前年度に比べ1,760万円(39.1%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	平 成 30 年 度			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	0	0	0	-
工事負担金	0	0	0	-
資 本 的 支 出	14,284,000	12,543,524	1,740,476	87.8
建設改良費	4,383,000	2,643,300	1,739,700	60.3
企業債償還金	9,901,000	9,900,224	776	100.0
決 算 収 支 差 額		△ 12,543,524	-	-

資本的収支不足額の補填財源は、次表のとおりである。

(単位:円)

補 填 財 源	補 填 使 用 可 能 額	当 年 度 補 填 使 用 額 等	資 金 剰 余 額
損益勘定留保資金(注1)	74,974,274	12,351,036	62,623,238
過 年 度 分	45,025,528	12,351,036	32,674,492
当 年 度 分	29,948,746	0	29,536,646
消費税等資本的収支調整額(注2)	192,488	192,488	0
合 計	75,166,762	12,543,524	62,623,238

注1 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入など現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

注2 資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

資本的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減 (30:29)	
						増減額	増減率
資 本 的 収 入	183,341	0	0	0	0	0	-
資 本 的 支 出	197,192	61,918	62,565	14,188	12,544	△ 1,644	△ 11.6
建設改良費(注)	183,342	47,666	47,895	0	2,643	2,643	皆増
原水・浄水施設費	0	8,058	46,746	0	0	0	-
配水施設費	183,342	39,608	1,149	0	0	0	-
企業債償還	13,850	14,253	14,670	14,188	9,900	△ 4,288	△ 30.2
資 本 的 収 支	△ 13,851	△ 61,918	△ 62,565	△ 14,188	△ 12,544	1,644	11.6
(建設改良積立金取崩)	0	16,700	20,000	0	0	0	-

注 建設改良費の主な内訳は、平成26年度では、智頭テクノパーク上水道施設工事1億8,334万2千円、平成27年度では、上水道送配水管老朽管更新工事3,442万4千円、同工事測量設計業務518万4千円、第1水源地送水ポンプ交換工事他805万8千円、平成28年度では、上水道浄水設備改良工事(紫外線照射装置2基、管理棟1棟)4,674万6千円である。

### 3 経営成績(損益計算書)

#### (1) 損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は7,840万6千円で441万5千円(5.3%)の減、これに対し総費用は7,608万7千円で、107万5千円(1.4%)の減となっている。この結果、純損益は231万9千円の純利益で、333万9千円(59.0%)の減益となっている。これは主に、給水収益の186万6千円(3.0%)減及び一般会計からの補助金の270万円皆減によるものである。

総収支比率は103.0%で、前年度に比べ4.3ポイント悪化している。

損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	82,820,832	78,406,021	△ 4,414,811	△ 5.3
総 費 用 ②	77,161,943	76,086,613	△ 1,075,330	△ 1.4
純 損 益	5,658,889	2,319,408	△ 3,339,481	△ 59.0
総収支比率①÷②	107.3	103.0	△ 4.3	-

損益の状況を発生源別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
①営業収益	62,800,228	60,978,656	△ 1,821,572	△ 2.9
②営業費用	73,048,329	72,356,939	△ 691,390	△ 0.9
営業損益(①-②)	△ 10,248,101	△ 11,378,283	△ 1,130,182	△ 11.0
営業収支比率(①/②)	86.0	84.3	△ 1.7	-
③営業外収益	20,020,604	17,427,365	△ 2,593,239	△ 13.0
④営業外費用	4,052,834	3,667,784	△ 385,050	△ 9.5
営業外損益(③-④)	15,967,770	13,759,581	△ 2,208,189	△ 13.8

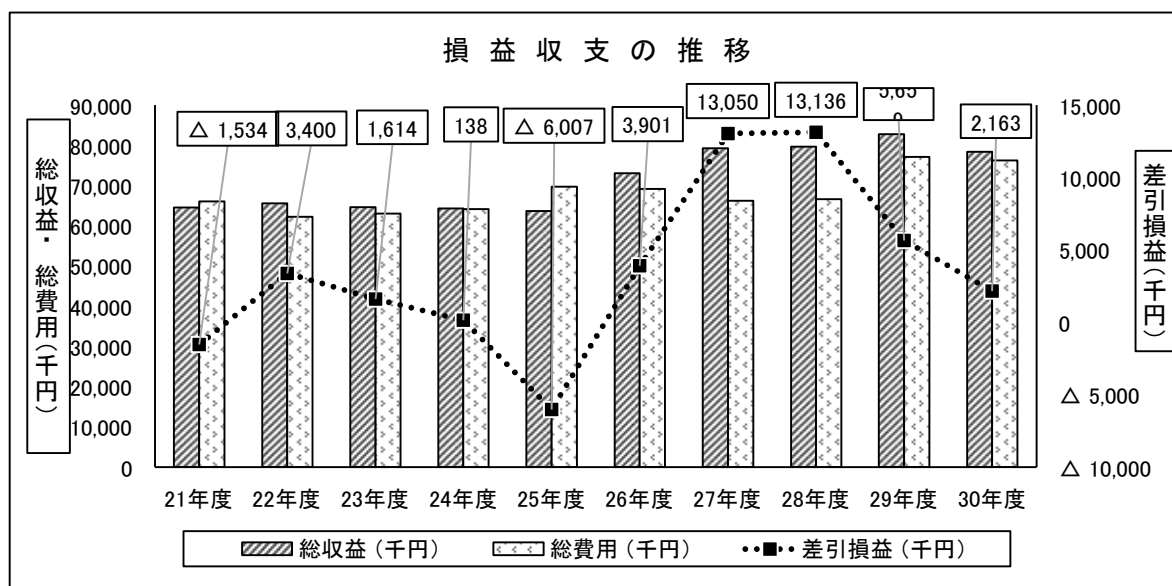


(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
⑤経常収益 (①+③)	82,820,832	78,406,021	△ 4,414,811	△ 5.3
⑥経常費用 (②+④)	77,101,163	76,024,723	△ 1,076,440	△ 1.4
経常損益 (⑤+⑥)	5,719,669	2,381,298	△ 3,338,371	△ 58.4
経常収支比率 (⑤/⑥)	107.4	103.1	△ 4.3	-
⑦特別利益	0	0	0	0.0
⑧特別損失	60,780	61,890	1,110	1.8
特別損益 (⑦-⑧)	△ 60,780	△ 61,890	△ 1,110	△ 260.0
⑨総収益 (⑤+⑦)	82,820,832	78,406,021	△ 4,414,811	△ 5.3
⑩総費用 (⑥+⑧)	77,161,943	76,086,613	△ 1,075,330	△ 1.4
純損益 (⑨-⑩)	5,658,889	2,319,408	△ 3,339,481	△ 59.0
総収支比率 (⑨/⑩)	107.3	103.0	△ 4.3	-
当年度未処分利益剰余金	273,338,441	275,657,849	2,319,408	0.8

前年度に引続き大幅な減益決算となっているが、過去10年間の損益収支の推移をみると、平成26年度の公営企業会計制度の改正から5年連続の黒字決算となっている。

損益収支の推移は、次のとおりである。



#### (ア) 営業損益

営業損益を前年度と比べれば、経営の根幹をなす営業収益は6,097万9千円で、182万2千円(2.9%)減少し、営業費用は7,235万7千円で、69万1千円(0.9%)減少している。この結果、営業損益は1,137万8千円の損失で、113万円(11.0%)悪化している。これは主に、営業費用が69万1千円(0.9%)減少したものの、営業収益が給水収益の減により182万2千円減少したことによるものである。営業費用の減は、修繕料が原水及び浄水費で132万4千円(50.0%)、配水及び給水費で214万7千円(100.9%)、それぞれ増加したものの、総経費の経営戦略の策定に係る業務委託料等が303万円(34.9%)、減価償却費が114万5千円(2.7%)それぞれ減少したことによるものである。

営業収支比率は84.3%で、前年度に比べ1.7ポイント悪化している。

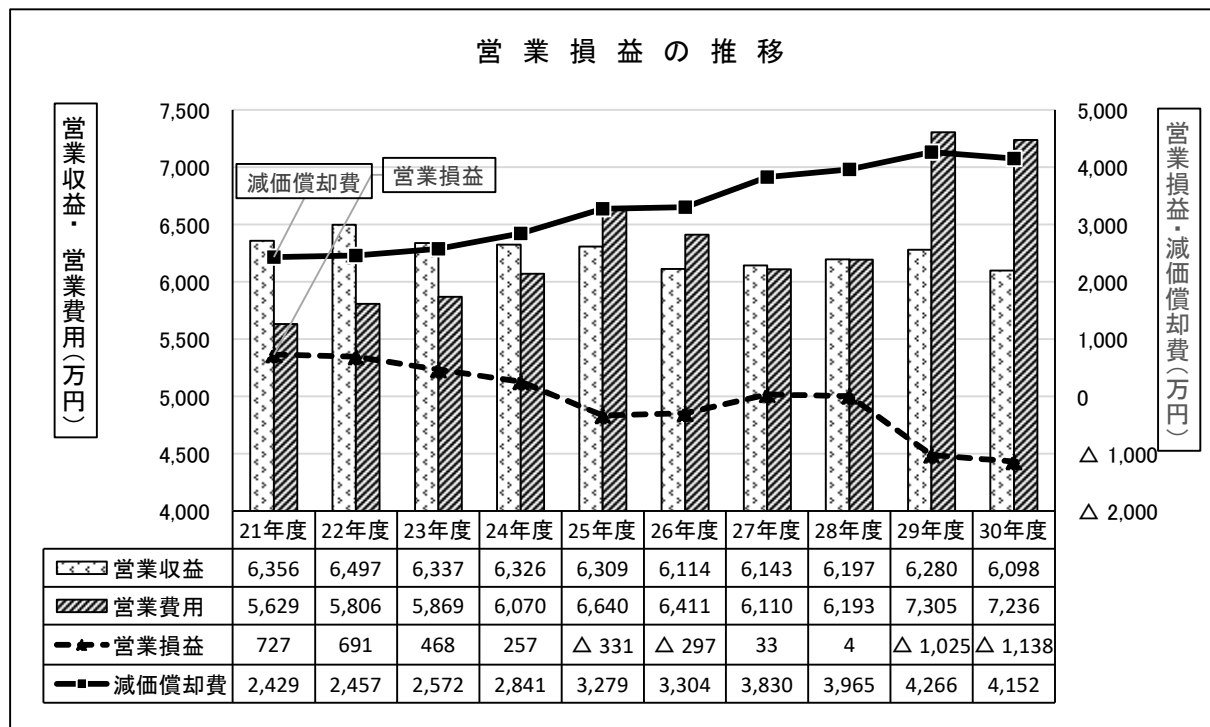
営業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ①	62,800,228	60,978,656	△ 1,821,572	△ 2.9
給水収益	62,640,880	60,774,870	△ 1,866,010	△ 3.0
その他営業収益	159,348	203,786	44,438	27.9
営 業 費 用 ②	73,048,329	72,356,939	△ 691,390	△ 0.9
原水及び浄水費	10,669,791	12,269,651	1,599,860	15.0
動力費	5,636,055	5,767,913	131,858	2.3
修繕料	2,647,201	3,971,461	1,324,260	50.0
その他	2,386,535	2,530,277	143,742	6.0
配水及び給水費	2,185,372	4,371,378	2,186,006	100.0
修繕料	2,128,582	4,275,278	2,146,696	100.9
その他	56,790	96,100	39,310	69.2
総係費	17,532,392	14,200,416	△ 3,331,976	△ 19.0
人件費	4,361,385	4,761,828	400,443	9.2
委託料	8,678,397	5,648,397	△ 3,030,000	△ 34.9
賃借料	1,542,530	1,520,200	△ 22,330	△ 1.4
貸倒引当金繰入額	1,087,991	569,000	△ 518,991	△ 47.7
その他	1,862,089	1,700,991	△ 161,098	△ 8.7
減価償却費	42,660,774	41,515,494	△ 1,145,280	△ 2.7
営 業 損 益 ① - ②	△ 10,248,101	△ 11,378,283	△ 1,130,182	△ 11.0
営業収支比率①÷②	86.0	84.3	△ 1.7	-

過去10年間の営業損益の推移をみると、営業収益は、給水人口、給水戸数等の減により、漸減傾向にある。一方、営業費用は、減価償却費等の増により、増加傾向にあるため、営業損益は平成29年度より損失となっている。

営業損益の推移は、次のとおりである。



### (イ) 経常損益

営業外収益は1,742万7千円で、前年度に比べ259万3千円(13.0%)減少している。これは主に、一般会計からの補助金(経営戦略策定)が270万円皆減したことによるものである。これに対し、営業外費用は366万8千円で、前年度に比べ38万5千円(9.5%)減少している。この結果、営業外損益は1,376万円の利益となっているが、前年度に比べ220万8千円(13.8%)の減益である。

営業外収益の長期前受金戻入は1,686万9千円で、前年度に比べ14万1千円(0.8%)減少している。長期前受金戻入は、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上した上で、減価償却相当額を収益化しているもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

営業収益①と営業外収益③を合計した経常収益は7,840万6千円で、前年度に比べ441万5千円(5.3%)減少している。これに対し、営業費用②と営業外費用④を合計した経常費用は7,602万5千円で、前年度に比べ107万6千円(1.4%)減少している。

この結果、経常損益は238万1千円の利益であるが、前年度に比べ333万8千円(58.4%)の減益となっている。平成26年度からは新会計基準適用による多額な長期前受金戻入が全体的な損失部分(営業損失)を吸収している。

経常収支比率は103.1%で、前年度に比べ4.3ポイント悪化している。

営業外損益収支の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ①	62,800,228	60,978,656	△ 1,821,572	△ 2.9
営 業 費 用 ②	73,048,329	72,356,939	△ 691,390	△ 0.9
営 業 損 益 ① - ②	△ 10,248,101	△ 11,378,283	△ 1,130,182	△ 11.0
営 業 外 収 益 ③	20,020,604	17,427,365	△ 2,593,239	△ 13.0
長期前受金戻入	17,009,178	16,868,678	△ 140,500	△ 0.8
補助金	2,700,000	0	△ 2,700,000	皆減
その他	311,426	558,687	247,261	79.4
営 業 外 費 用 ④	4,052,834	3,667,784	△ 385,050	△ 9.5
支払利息	1,437,511	1,054,946	△ 382,565	△ 26.6
繰延資産償却	1,890,000	1,890,000	0	0.0
長期前払消費税償却	680,422	680,422	0	0.0
雑支出	44,901	42,416	△ 2,485	△ 5.5
営 業 外 損 益 ③ - ④	15,967,770	13,759,581	△ 2,208,189	△ 13.8
経常収益⑤=①+③	82,820,832	78,406,021	△ 4,414,811	△ 5.3
経常費用⑥=②+④	77,101,163	76,024,723	△ 1,076,440	△ 1.4
経常損益⑤-⑥	5,719,669	2,381,298	△ 3,338,371	△ 58.4
経常収支比率⑤÷⑥	107.4	103.1	△ 4.3	-

### (ウ) 純損益

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は、231万9千円の純利益であるが、前年度に比べ333万9千円(59.0%)の減益である。当年度純損益に前年度繰越損益を加えた当年度未処分損益は、2億7,565万8千円の利益剰余金で、前年度に比べ231万9千円(0.8%)増加している。

新会計基準では、組入れ資本金制度廃止に伴い、建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合は、その使用した額に相当する額を「その他未処分利益剰余金変動額」に計上することになっているが、当年度は、建設改良積立金の取崩がなかった。

特別損益等の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
経 常 損 益 ①	5,719,669	2,381,298	△ 3,338,371	△ 58.4
特 別 利 益 ②	0	0	0	0.0
特 別 損 失 ③	60,780	61,890	1,110	1.8
特別損益④ = ② - ③	△ 60,780	△ 61,890	△ 1,110	△ 1.8
当年度純損益① + ④	5,658,889	2,319,408	△ 3,339,481	△ 59.0
前年度繰越損益	267,679,552	273,338,441	5,658,889	2.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分損益	273,338,441	275,657,849	2,319,408	0.8

### (エ)収益性指標

収益性指標を類似団体平均値と比べると、総収支比率は6.6ポイント、営業収支比率は7.6ポイント、経常収支比率は6.5ポイントいずれも下回っている。

収益性指標の年度別比較は、次表のとおりである。

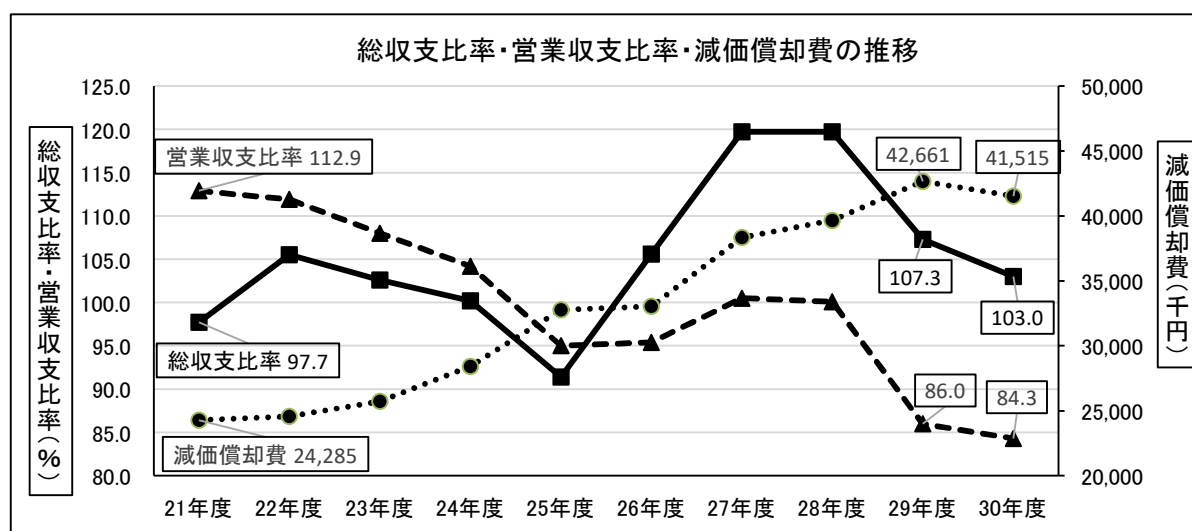
(単位:%)

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減 (30:29)	類似団体 平均値	全 国 平均値
総 収 支 比 率	107.3	103.0	△ 4.3	109.6	104.4
営 業 収 支 比 率	86.0	84.3	△ 1.7	91.9	84.0
経 常 収 支 比 率	107.4	103.1	△ 4.3	109.6	104.9

総収支比率は、平成26年度の公営企業会計制度の改正の影響により、大幅に上昇していたが、直近2年間は低下傾向にある。

営業収支比率は、減価償却費の増加の影響により、低下傾向にある。

総収支比率・営業収支比率・減価償却費の推移は、次のとおりである。



### (2)水道料金の収入状況

収入未済額を前年度と比べると、合計は794万7千円で、21万4千円(2.6%)減少している。このうち現年度分が137万6千で、57万2千円(29.4%)の減、過年度分が657万1千円で、35万8千円(5.8%)の増となっている。

収入率の合計は89.2%で、0.2ポイント上昇している。このうち現年度分が97.9%で、0.8ポ

イント、過年度分が19.6%で、9.9ポイント、それぞれ増加している。

なお、当年度は智頭町債権管理条例第14条第7号に基づき、水道料金に係る債権放棄をしたことによる157千円の不納欠損処分が行われている。また、特別損失で、過年度損益修正損(調定減)として8千円を計上している。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率 (A/B)
現 年 度 分	30年度	65,609,380	64,233,430	1,375,950	97.9
	29年度	67,607,480	65,659,550	1,947,930	97.1
	比較増減	△ 1,998,100	△ 1,426,120	△ 571,980	0.8
過 年 度 分	30年度	8,168,732	1,597,922	6,570,810	19.6
	29年度	6,876,402	664,030	6,212,372	9.7
	比較増減	1,292,330	933,892	358,438	9.9
合 計	30年度	73,778,112	65,831,352	7,946,760	89.2
	29年度	74,483,882	66,323,580	8,160,302	89.0
	比較増減	△ 705,770	△ 492,228	△ 213,542	0.2

収入未済額の発生年度別残高内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額	区 分	金 額
20～26年度分	3,599,470	29年度分	1,275,700
27年度分	674,630	30年度分	1,375,950
28年度分	1,021,010	合 計	7,946,760

水道料金に係る各年度末の収入未済額及び収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度分に係る収入未済額	1,387	1,231	1,304	2,936	1,948	1,376
過年度分に係る収入未済額	2,629	4,025	4,346	3,935	6,212	6,571
合 計	4,016	5,256	5,649	6,871	8,160	7,947

(単位:%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度分に係る収納率	97.9	98.2	98.0	95.7	97.1	97.9
過年度分に係る収納率	46.1	19.4	18.1	9.5	9.7	19.6
合 計	94.4	92.7	92.1	90.5	89.0	89.2

### (3) 供給単価及び給水原価 (有収水量1m<sup>3</sup>当たり)

水道料金の算定基礎となる有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が232円07銭に対し、給水原価が225円89銭となっている。前年度に比べ供給単価は9円18銭(4.1%)、給水原価は12円07銭(5.6%)、それぞれ増加している。この主なものは、供給単価では、有収水量の減少率が給水収益の減少率を上回ったことによるものである。給水原価では、費用構成のうち、受水費が修繕料の増により増加したことによるものである。

この結果、給水損益は6円18銭の販売益が生じているが、前年度に比べ2円89銭(31.9%)減少している。給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は102.74%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。資本費は98円14銭で、前年度に比べ1円75銭(1.8%)増加しており、給水損益の悪化要因となっている。

また、1か月20<sup>m</sup>当たりの家庭料金は3,780円で、類似団体平均値2,559円及び全国平均値3,534円を上回っている。

供給単価及び給水原価の年度比較及び給水原価1<sup>m</sup>当たり費用構成は、次表のとおりである。  
(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	類似団体
供 給 単 価 (A)	222.89	-	232.07	-	9.18	4.1	124.25
給 水 原 価 (B)	213.82	100.0	225.89	100.0	12.07	5.6	127.71
減価償却費	91.28	42.7	94.12	41.67	2.84	3.1	-
企業債利息	5.12	2.4	4.03	1.78	△ 1.09	△ 21.3	-
人件費	15.52	7.3	18.18	8.05	2.66	17.1	-
受水費	45.74	21.4	63.54	28.13	17.80	38.9	-
その他	56.17	26.3	46.02	20.37	△ 10.15	△ 18.1	-
給 水 損 益 (A - B)	9.07	-	6.18	-	△ 2.89	△ 31.9	△ 3.46
料 金 回 収 率 (A ÷ B)	104.24	-	102.74	-	△ 1.50	-	97.29
資 本 費	96.39	-	98.14	-	1.75	1.8	-

- 注 ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量  
 ・ 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量  
 ・ 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価  
 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えるかを表した指標である。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。)  
 ・ 資 本 費 = (減価償却費 - 長期前受金戻入 + 企業債利息) ÷ 有収水量

供給単価及び給水原価等の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度	
						類似団体	全国平均
供 給 単 価	227.36	225.64	227.66	222.89	232.07	124.25	190.54
給 水 原 価	257.65	180.09	182.3	213.82	225.89	127.71	228.81
給 水 損 益	△ 30.29	45.55	45.36	9.07	6.18	△ 3.46	△ 38.27
料 金 回 収 率 ( % )	113.32	125.29	124.88	104.24	102.74	97.29	83.27
1ヶ月20 <sup>m</sup> 当たり家庭料金	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	2,559	3,534

#### 4 財政状態 (貸借対照表)

##### (1) 資産及び負債・資本

##### (ア) 資産

資産合計は8億8,437万1千円で、前年度に比べ2,652万5千円(2.9%)減少している。これは主に、流動資産が現金預金等の増により、1,511万円(6.7%)増加したものの、固定資産が減価償却費等により、3,974万5千円(5.8%)減少したことによるものである。現金預金残高の内訳は、定期預金等1億7,430万円及び普通預金6,236万2千円である。

財政状態については、次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	683,559,730	643,814,626	△ 39,745,104	△ 5.8
有形固定資産	671,968,246	632,903,564	△ 39,064,682	△ 5.8
土 地	3,150,941	3,150,941	0	0.0
建 物	3,942,712	3,587,153	△ 355,559	△ 9.0
構築物	509,978,256	486,664,043	△ 23,314,213	△ 4.6
機械及び装置	154,722,167	139,105,445	△ 15,616,722	△ 10.1
その他固定資産	174,170	395,982	221,812	127.4
無形固定資産	24,300	24,300	0	0.0
電話加入権	24,300	24,300	0	0.0
投資その他資産	11,567,184	10,886,762	△ 680,422	△ 5.9
長期前払消費税	11,567,184	10,886,762	△ 680,422	△ 5.9
<b>流 動 資 産</b>	225,446,445	240,556,518	15,110,073	6.7
現金預金	218,010,557	236,662,272	18,651,715	8.6
未収金	11,076,302	7,946,760	△ 3,129,542	△ 28.3
貸倒引当金	△ 5,003,143	△ 5,415,243	△ 412,100	△ 11.4
貯蔵品	1,362,729	1,362,729	0	0.0
<b>繰 延 勘 定</b>	1,890,000	0	△ 1,890,000	皆減
開発費	1,890,000	0	△ 1,890,000	皆減
<b>● 資 産 合 計</b>	910,896,175	884,371,144	△ 26,525,031	△ 2.9

## (イ)負債及び資本

負債合計は3億1,447万7千円で、前年度に比べ2,884万4千円(8.4%)減少している。これは主に、企業債の翌年度支払予定額短期化による固定負債871万4千円(25.8%)及び繰延収益1,686万9千円(5.7%)の減によるものである。繰延収益の減は、長期前受金から除かれる収益化累計額が増加したことによるものである。

資本合計は5億6,989万4千円で、前年度に比べ231万9千円(0.4%)増加している。これは、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

なお、負債及び資本合計は、8億8,437万1千円となり、前述の資産合計と一致する。

財政状態については、次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	33,839,519	25,125,794	△ 8,713,725	△ 25.8
企業債	33,839,519	25,125,794	△ 8,713,725	△ 25.8
<b>流 動 負 債</b>	13,766,327	10,504,291	△ 3,262,036	△ 23.7
企業債	9,900,224	8,713,725	△ 1,186,499	△ 12.0
未払金	3,537,142	1,426,480	△ 2,110,662	△ 59.7
賞与等引当金	328,961	364,086	35,125	10.7
<b>繰 延 収 益</b>	295,715,660	278,846,982	△ 16,868,678	△ 5.7
長期前受金	550,350,396	550,350,396	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 254,634,736	△ 271,503,414	△ 16,868,678	△ 6.6
<b>● 負 債 計</b>	343,321,506	314,477,067	△ 28,844,439	△ 8.4

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>資 本 金</b>	119,629,270	119,629,270	0	0.0
自己資本金	119,629,270	119,629,270	0	0.0
固有資本金	18,154,420	18,154,420	0	0.0
繰入資本金	51,474,850	51,474,850	0	0.0
組入資本金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
<b>剰 余 金</b>	447,945,399	450,264,807	2,319,408	0.5
資本剰余金	306,958	306,958	0	0.0
他会計繰入金	306,958	306,958	0	0.0
利益剰余金	447,638,441	449,957,849	2,319,408	0.5
減債積立金	34,300,000	34,300,000	0	0.0
建設改良積立金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	273,338,441	275,657,849	2,319,408	0.8
<b>● 資 本 計</b>	567,574,669	569,894,077	2,319,408	0.4
<b>負債・資本合計</b>	910,896,175	884,371,144	△ 26,525,031	△ 2.9

## (2)未収金

当年度末の貸倒引当金差引前の未収金は794万7千円で、前年度末に比べ313万円(28.3%)減少している。これは主に、その他未収金で一般会計補助金(経営戦略策定)291万6千円皆減したことによるものである。未収金は全額営業未収金となっている。

当年度末の貸倒引当金の額は541万5千円で、前年度末に比べ41万2千円(11.4%)減少している。貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金15万6千円の取崩しにより、不納欠損処分が行われている。

## (3)企業債

当年度は元金990万円の償還を行っており、当年度末の未償還残高は3,384万円(前年度末4,374万円)となっている。

当年度は3件償還終期が到来しており、企業債の翌年度支払予定額は871万4円で、当年度に比べ118万6千円(12.0%)減少する見込みであり、令和7年度に完済予定となっている。

また、企業債償還元金対減価償却比率は23.8%(類似団体平均値86.9%)で、前年度に比べ9.5ポイント低下(改善)している。この数値が低いほど償還能力が高いとされている。

企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

前 年 度 末	平成30年度中 (30.4.1~31.3.31)		当 年 度 末
未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	未 償 還 残 高
43,739,743	0	9,900,224	33,839,519

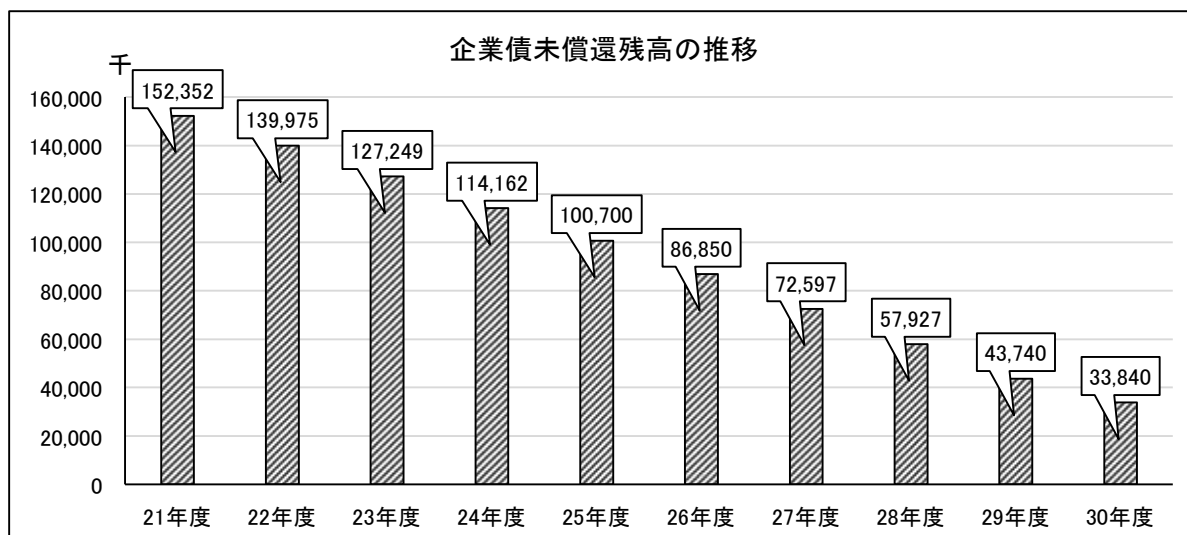
企業債償還元金対減価償却費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

比 率 名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似団体	全 国
企業債償還元金対減価償却費比率	41.9	37.2	37.0	33.3	23.8	86.9	90.2



企業債未償還残高の推移は、次のとおりである。



#### (4) 資金収支について

資金の運用は、有形固定資産の取得等の合計2,922万円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費等の合計4,640万5千円である。その差額1,718万6千円が、正味運転資本の増加となっている。

そして、この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表により、主に現金預金の1,865万2千円増加及び未払金の211万1千円減少という形で行われている。

この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本が増加し、それだけよくなっているとみることができる。

資金運用及び正味運転資本増減明細は、次表のとおりである。

#### 資 金 運 用 表

(単位:円)

長 期 資 金		資 金	
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	2,450,812	減 価 償 却 費	41,515,494
企業債償還金	9,900,224	繰 延 勘 定 償 却	1,890,000
長期前受金戻入	16,868,678	投資その他の資産償却	680,422
<b>正味運転資本の増加</b>	<b>17,185,610</b>	当 年 度 純 利 益	2,319,408
合 計	46,405,324	合 計	46,405,324

#### 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位:円)

短 期 資 金		資 金	
項 目	金 額	項 目	金 額
現預金の増加	18,651,715	未収金の減少	3,129,542
貯蔵品の増加	0	引当金の増加	447,225
未払金の減少	2,110,662		
		<b>正味運転資本の増加</b>	<b>17,185,610</b>
合 計	20,762,377	合 計	20,762,377

### (5) キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは3,100万3千円のプラスで、その主なものは、当年度純利益231万9千円、減価償却費4,151万5千円及び未収金の減少額313万円の資金流入と、長期前受金戻入額1,686万9千円の資金支出である。前年度に比べ298万3千円(8.0%)減少している。

有形固定資産等の取得などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは245万1千円のマイナスで、前年度に比べ245万1千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは990万円のマイナスで、前年度に比べ428万7千円増加している。これは企業債の償還による資金支出によるものである。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は2億3,666万2千円で、資金期首残高2億1,801万1千円から1,865万2千円(8.6%)増加している。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から資金状況をみたとき、業務活動での資金流入で財務活動が行われ、期末の現金預金残高は増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>I 業務活動による キャッシュ・フロー</b>	33,985,409	31,002,751	△ 2,982,658	△ 8.8
当年度純利益	5,658,889	2,319,408	△ 3,339,481	△ 59.0
減価償却費	42,660,774	41,515,494	△ 1,145,280	△ 2.7
繰延資産償却費	1,890,000	1,890,000	0	0.0
長期前払消費税償却費	680,422	680,422	0	0.0
貸倒引当金の増加額	1,087,991	412,100	△ 675,891	△ 62.1
賞与引当金の増加額	8,147	35,125	26,978	331.1
長期前受金戻入額	△ 17,009,178	△ 16,868,678	140,500	△ 0.8
受取利息の受取額	△ 102,026	△ 60,037	41,989	△ 41.2
支払利息の支払額	1,437,511	1,054,946	△ 382,565	△ 26.6
未収金の減少額	△ 4,205,030	3,129,542	7,334,572	…
未払金の減少額	3,213,394	△ 2,110,662	△ 5,324,056	…
小 計	35,320,894	31,997,660	△ 3,323,234	△ 9.4
受取利息の受取額	102,026	60,037	△ 41,989	△ 41.2
支払利息の支払額	△ 1,437,511	△ 1,054,946	382,565	△ 26.6
小 計	△ 1,335,485	△ 994,909	340,576	△ 25.5
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b> 有形固定資産の取得による支出	0	△ 2,450,812	△ 2,450,812	-
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b> 企業債の償還による支出	△ 14,187,655	△ 9,900,224	4,287,431	30.2
<b>IV 資金増加額</b>	19,797,754	18,651,715	△ 1,146,039	△ 5.8
<b>V 資金期首残高</b>	198,212,803	218,010,557	19,797,754	10.0
<b>VI 資金期末残高</b>	218,010,557	236,662,272	18,651,715	8.6

## (6) 剰余金計算書について

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

当年度変動額は、利益剰余金の231万9千円である。前年度未処分利益剰余金残高2億7,333万8千円に、当年度純利益231万9千円を当年度未処分利益剰余金として計上した結果、利益剰余金は4億4,995万8千円となっている。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
自 己 資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
資 本 剰 余 金	306,958	0	306,958
他 会 計 繰 入 金	306,958	0	306,958
利 益 剰 余 金	447,638,441	2,319,408	449,957,849
減 債 積 立 金	34,300,000	0	34,300,000
建 設 改 良 積 立 金	140,000,000	0	140,000,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	273,338,441	2,319,408	275,657,849
合 計	567,574,669	2,319,408	569,894,077

## (7) 経営指標分析等

### (ア) 経営指標について

以下の①～⑥の経営指標から判断すると、収益性に問題があるもの、財務の流動性、安全性は引き続き良好な傾向にあり、財務状態は健全な状況にある。

主な経営指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

経 営 指 標	26年度	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増 減 (A-B)	類似団体 平均
① 流 動 比 率	1,307.1	1,275.2	1,365.5	1,637.7	2,290.1	652.4	853.0
② 固定資産対長期資本比率	75.2	77.2	79.2	76.2	73.7	△ 2.5	80.2
③ 自己資本構成比率	90.6	92.1	93.7	94.8	96.0	1.2	65.4
④ 有形固定資産減価償却率	41.7	43.3	44.9	48.2	51.3	3.1	42.1
⑤ 売上高経常利益率	7.3	20.7	21.2	9.1	3.9	△ 5.2	-
⑥ 債務償還年数(年)	4.9	2.1	1.6	1.3	1.1	△ 0.2	-

#### ①流動比率 (%) 【流動資産÷流動負債】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。当年度は2,290.1%で、前年度比652.4ポイント上昇(改善)している。高水準であり短期的な安全性に問題はない。

#### ②固定資産対長期資本比率 (%) 【固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、100%を下回っていることが必要とされている。当年度は73.7%で、前年度比2.5ポイント低下(改善)しており、長期的安全性に問題はない。施設の建設費用は自己財源が大部分であり、企業債に対する依存度は低い。

③自己資本構成比率 (%) 【(資本合計+繰延収益) ÷ (負債合計+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率が資産と長期資本とのバランスで見ると、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の高さにより、企業の安全性を見る点が異なる。経営の健全性が重要視される公営企業では、重要な指標である。当年度は96.0%で、前年度比1.2ポイント上昇(改善)し、高水準であり長期的な安全性に問題はない。

④有形固定資産減価償却率 (%)

【減価償却累計額 ÷ 土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産の取得価額】

資産の法定耐用年数に対する経過年を表すもので、この指標により保有資産の老朽度を把握することができるもので、数値が高い場合資産の老朽化が進行し、更新時期が近づいていることが把握できる。当年度は51.3%で、前年度比3.1ポイント上昇しており、設備の老朽化が進んでいる。

⑤売上高経常利益率 (%) 【経常利益 ÷ 営業収益】

最も基本的な企業の収益性を見る指標であり、営業収益に対し経常利益がどの程度生み出されているかを分析する指標である。当年度は3.9%で、前年度比5.2ポイント低下し、収益性は悪化している。

⑥債務償還年数 (年) 【企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー】

企業の長期的な債務償還能力を示す指標であり、現実の債務償還年数ではなく企業の債務償還能力を示す指標である。債務償還年数は1.1年で、債務償還能力は高い。企業債残高3,384万円に対し、減債積立金は3,430万円である。

(イ)老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率

当年度末の有形固定資産減価償却率は51.3%(類似団体平均値42.1%、全国平均値51.9%)となっている。その内訳は、建物が65.8%、導水管などの構築物が49.1%、機械及び装置が57.0%となっており、施設・設備の老朽化が進行しつつあり、今後、更新需要の増大が見込まれる。

有形固定資産減価償却率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似団体 平均値	全 国 平均値
建 物	53.1	56.1	59.0	62.4	65.8	-	-
構 築 物	40.1	41.0	43.7	46.5	49.1	-	-
機 械 及 び 装 置	46.2	50.0	47.3	52.1	57.0	-	-
そ の 他	93.7	93.7	93.7	93.7	86.6	-	-
合 計	41.7	43.3	44.9	48.2	51.3	42.1	51.9

②管路の整備状況

導・送・配水管延長27,113mに対し、耐震管の延長は1,853mで、管路耐震化率は6.8%、法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長は4,096mで、管路経年化率は15.1%、当年度に更新した導・送・配水管延長は0mで、管路更新率は0%となっている。

管路に関する各比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
管 路 延 長 (A)	m	27,113	27,113	27,113	27,113	27,113
耐 震 管 の 延 長 (B)	m	1,613	1,853	1,853	1,853	1,853
法定耐用年数を経過した管路(C)	m	4,096	4,096	4,096	4,096	4,096
更 新 し た 管 路 (D)	m	1,467	752	43	0	0
管 路 耐 震 化 率 (B/A)	%	5.9	6.8	6.8	6.8	6.8
管 路 経 年 化 率 (C/A)	%	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1
管 路 更 新 率 (D/A)	%	5.4	2.8	0.2	0.0	0.0

- 注 ①管路耐震化率＝耐震管の延長÷導・送・配水管延長  
(全管路のうち耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の総延長に対する割合)
- ②管路経年化率＝法定耐用年数(40年)を経過した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長  
(一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、  
管路の更新等の必要性を推測することができる)
- ③管路更新率＝当年度に更新した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長  
(当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる)

## 5 むすび

### (1)業務実績について

給水人口・行政区域内人口共に減少傾向にあるが、行政区域内人口に対する普及率は35.0%で、前年度と同値となっている。(類似団体平均値38.2%)

水需要については、年間総配水量437,170m<sup>3</sup>のうち料金の対象となる有収水量は261,878m<sup>3</sup>で、前年度に比べ年間総配水量が33,948m<sup>3</sup>(7.2%)、有収水量が19,156m<sup>3</sup>(6.8%)それぞれ減少している。この結果、有収率は59.9%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。本町における有収率は、類似団体平均値79.8%及び全国平均値75.0%と比べると低い水準にある。水道事業において有収率は経営効率を図るうえで重要な指標であることから、今後も引続き、職員及び専門業者による漏水やメーター不感等の効率的な漏水調査業務を積極的に実施され、漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応など継続した漏水防止対策を強化し、老朽配水管の更新など、漏水防止対策を計画的に実施され、有収率の向上に努められたい。

### (2)経営成績について

総収益7,840万6千円に対し総費用は7,608万7千円で、差引231万9千円の当年度純利益を計上しているが、前年度に比べ333万9千円(59.0%)の減益となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で441万5千円(5.3%)減少し、総費用で107万5千円(1.4%)減少している。事業活動の基盤となる営業損益では1,137万8千円の営業損失となっており、前年度に比べ113万円(11.0%)悪化している。これは主に、営業費用が69万1千円減となったものの、営業収益が、給水収益の186万6千円(3.0%)減により、182万2千円(2.9%)減となったことによるものである。営業費用の減は、配水費及び給水費等の修繕料が347万円(%)増加したものの、総係費で経営戦略の策定に係る業務委託料等が303万円(34.9%)、減価償却費が114万5千円(2.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

営業外損益は1,376万円の利益となっているが、主に一般会計からの経営戦略策定に係る補助金が227万円皆減したことにより、前年度に比べ221万円(13.8%)の減益となっている。営業外損益の利益の要因は、営業外収益の長期前受金戻入1,686万9千円によるものである。

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は、238万1千円の利益となっているが、前年度に比べ333万8千円(58.4%)の減益である。平成26年度からは新会計基準適用による多額な長期前受金戻入が全体的な損失部分を吸収している。

老朽管更新工事等による減価償却費の増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想され、更なる経営の合理化、効率化によって経費の削減を図り、「純利益」の確保に努められたい。

公営企業における「純利益」は、いわゆる民間企業における「もうけ」としての利益とはその意味が決定的に異なるもので、建設改良費や企業債償還金の財源に充てるための「公共的（社会的）必要余剰」であり、事業の継続的な経営には必要不可欠なものである。

### （3）財政状態について

資産は8億8,437万1千円で、前年度に比べ流動資産が1,511万円(6.7%)増加したものの、固定資産が3,974万5千円(5.8%)減少し、資産合計で2,652万5千円(2.9%)減少している。固定資産の減少は、減価償却費4,151万5千円によるものであり、流動資産の増加は、現金預金1,865万2千円(8.6%)増によるものである。

負債は3億1,447万7千円で、前年度に比べ繰延収益が1,686万9千円(5.7%)、固定負債が871万4千円(25.8%)、それぞれ減となり、負債合計は2,884万4千円(8.4%)減少している。

資本は5億6,989万4千円で、前年度に比べ剰余金が231万9千円(0.5%)増加し、資本合計は同額増加している。

この結果、安全性を示す自己資本比率は96.0%で、前年度に比べ1.2ポイント改善され、90%台の高水準を維持しており、引き続き安定した財政の健全性が維持されているものと判断される。

また、企業債未償還残高は3,384万円となっており、着実な縮減が図られている。

### （4）資金状況について

資金運用表等では、正味運転資本が1,718万6千円増加し、現金預金で1,865万2千円増、未払金で211万1千円減となっている。この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本が増加し、それだけよくなっているとみることができる。

また、キャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローの資金流入で、財務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出の合計額を上回っており、当年度末の現金預金残高は前年度に比べ1,865万2千円(8.6%)増加しており、事業が健全に運営されていることがうかがえる。当年度は、有形固定資産の取得額が245万1千円であったが、将来の経営環境を考慮すれば、老朽管更新等多額の資金が必要となることから、中長期的な投資・財政計画に基づく健全な財政運営を図られたい。

### （5）給水収益の収入状況について

給水収益の収入率は89.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。特に過年度分の収入率は、前年度に比べ9.9ポイント改善されているが、19.6%と低水準である。

収入未済額は794万7千円で、前年度に比べ21万4千円(2.6%)減少している。このうち過年度分の収入未済額は657万1千円で、前年度に比べ35万8千円(5.8%)増加している。

長期滞滞債権については、平成21年度以降不納欠損処分がなされていなかったが、当年度は、智頭町債権管理条例第14条第7号に基づき、債権放棄をしたことによる15万7千円の不納欠損処分が行われている。

長期滞滞債権の取扱いについては、決算における経営状況をより正確に表すため、智頭町財務規則(昭和40年4月1日規則第1号)、智頭町債権管理条例(平成30年3月20日条例第2号)及び智頭町債権管理条例施行規則(平成30年3月20日規則第12号)に基づく適正な対応を求めるとともに、受益者負担公平性の観点から、不納欠損処分に至らないよう適切な未収金の管理及び滞納債権の回収に努められたい。

## (6) 今後の経営について

以上のように、本町の水道事業はこれまで比較的良好な経営状況で推移してきた。しかし、水需要は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行及びライフスタイルの変化などの影響により年々減少傾向にある。これに伴い基幹収益である給水収益は、長期にわたり減少傾向が続いており、この人口減少等に伴う長期的減少トレンドは明確であり、その結果、収益面等において今後厳しい状況が想定される。

こうした状況の下で、全国の他の自治体とも共通の課題でもある、配水管及び浄水場等の老朽施設の更新及び耐震化等の問題に直面しており、これを如何に効率的・効果的に進め、安定運営のための基盤強化に取り組むかが最大の課題といえる。

今後の事業運営に当たっては、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って、有収率の向上、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本として、より一層効率的・効果的な運営の工夫に努められ、町民が安全で安心して飲める良質な水道水の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望する。

水 道 事 業 会 計  
審 査 資 料



## 資料 1

## 比較節別費用構成表

(単位:千円、%、ポイント)

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増 減	増減率
営 業 費 用	73,048	94.7	72,357	95.1	△ 691	0.4	△ 0.9
備 消 耗 品 費	191	0.2	488	0.6	297	0.4	155.5
燃 料 費	36	0.0	42	0.1	6	0.0	16.7
通 信 運 搬 費	597	0.8	604	0.8	7	0.0	1.2
手 数 料	1,023	1.3	1,019	1.3	△ 4	0.0	△ 0.4
修 繕 料	4,776	6.2	8,258	10.9	3,482	4.7	72.9
動 力 費	5,636	7.3	5,768	7.6	132	0.3	2.3
薬 品 費	832	1.1	985	1.3	153	0.2	18.4
賃 借 料	1,543	2.0	1,531	2.0	△ 12	0.0	△ 0.8
給 料	2,382	3.1	2,458	3.2	76	0.1	3.2
手 当	1,351	1.8	1,635	2.1	284	0.4	21.0
法 定 福 利 費	628	0.8	669	0.9	41	0.1	6.5
旅 費	381	0.5	6	0.0	△ 375	△ 0.5	△ 98.4
光 熱 水 費	4	0.0	6	0.0	2	0.0	50.0
印 刷 製 本 費	0	0.0	53	0.1	53	0.1	皆増
委 託 料	8,678	11.2	5,648	7.4	△ 3,030	△ 3.8	△ 34.9
負 担 金	585	0.8	426	0.6	△ 159	△ 0.2	△ 27.2
報 償 費	218	0.3	209	0.3	△ 9	△ 0.0	△ 4.1
保 険 料	109	0.1	105	0.1	△ 4	△ 0.0	△ 3.7
賞与引当金繰入額	329	0.4	364	0.5	35	0.1	10.6
貸倒引当金繰入額	1,088	1.4	569	0.7	△ 519	△ 0.7	△ 47.7
減 価 償 却 費	42,661	55.3	41,515	54.6	△ 1,146	△ 0.7	△ 2.7
営 業 外 費 用	4,053	5.3	3,668	4.8	△ 385	△ 0.4	△ 9.5
企 業 債 利 息	1,438	1.9	1,055	1.4	△ 383	△ 0.5	△ 26.6
開 発 償 却 費	1,890	2.4	1,890	2.5	0	0.0	0.0
長期前払消費税償却	680	0.9	680	0.9	0	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	45	0.1	42	0.1	△ 3	△ 0.0	△ 6.7
特 別 損 失	61	0.1	62	0.1	1	0.0	1.6
災害による損失	0	0.0	53	0.1	53	0.1	皆増
過年度損益修正損	61	0.1	8	0.0	△ 53	△ 0.1	…
合 計	77,162	100.0	76,087	100.0	△ 1,075	0.0	△ 1.4

## 資料 2

## 水 道 事 業 經 営 指 標

項 目		単 位	智 頭 町			類似団体注1	全国注2	
						区分【D9】	区分【9】	
			28年度	29年度	30年度	3事業体	44事業体	
				29 年 度				
①	事業概況	普及率	%	34.8	35.0	35.0	38.2	38.9
②		平均有収水量	ℓ	291	308	308	365	358
③		有形固定資産減価償却率	%	44.9	48.2	51.3	42.1	51.9
④	施設効率性	施設利用率	%	46.5	50.6	47.0	47.4	39.0
⑤		有収率	%	62.8	59.7	59.9	79.8	75.0
⑥		配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	16.0	17.4	16.1	17.8	8.9
⑦		固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	6.1	7.0	6.9	7.2	5.0
⑧	収益性	総収支比率	%	119.7	107.3	103.0	109.6	104.4
⑨		営業収支比率	%	100.1	86.0	84.3	91.9	84.0
⑩		経常収支比率	%	119.7	107.4	103.1	109.6	104.9
⑪	料金	供給単価	円/m <sup>3</sup>	227.7	222.9	232.1	127.7	190.5
⑫		給水原価	円/m <sup>3</sup>	182.3	213.8	225.9	124.3	228.8
⑬		料金回収率	%	124.9	104.2	102.7	97.3	83.3
⑭		1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	円/m <sup>3</sup>	3,780	3,780	3,780	2,559	3,534
⑮	財務比率	流動比率	%	1,365.5	1,637.7	2,290.1	853.0	445.9
⑯		自己資本構成比率	%	93.7	94.8	96.0	65.4	67.5
⑰		固定資産対長期資本比率	%	79.2	76.2	73.7	80.2	86.5

①年度末給水人口÷行政区域内人口×100

②1日平均有収水量÷年度末給水人口

③減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価×100

④1日平均配水量÷1日配水能力×100

⑤年間総有収水量÷年間総配水量×100

⑥年間総配水量÷導送配水管延長×100

⑦年間総配水量÷有形固定資産×100

⑧総収益÷総費用×100

⑨営業収益÷営業費用×100

⑩経常収益÷経常費用×100

⑪給水収益÷年間総有収水量×100

⑫(経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量×100

⑬供給単価÷給水原価×100

⑮流動資産÷流動負債×100

⑯(自己資本金＋剰余金＋繰延収益)÷総資本×100

⑰固定資産÷(資本合計＋繰延収益＋固定負債)×100

## 注1 類似団体平均 (事業数 3)

- ・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業 【9】
- ・水源別区分 その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業 【D】
- ・有収水量密度別区分 全国平均以上の事業 【D9】(給水区域1ha当たりの年間有収水量)

## 注2 全国平均 (事業数 44)

- ・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業 【9】
  - ・水源別区分 ダム、受水、表流水、その他総合計
  - ・有収水量密度別区分 全平均
- (総務省資料「平成29年度水道事業経営指標」より)

## 資料 3

## 業 務 実 績 等 の 推 移

項 目		単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業 務 実 績	給 水 人 口	人	2,681	2,638	2,599	2,564	2,501	2,432
	行政区域内人口	人	7,718	7,614	7,475	7,360	7,145	6,954
	普 及 率	%	34.7	34.6	34.8	34.8	35.0	35.0
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	425,347	391,555	390,977	433,202	471,118	437,170
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	275,939	268,750	272,103	272,024	281,034	261,878
	有 収 率	%	64.9	68.6	69.6	62.8	59.7	59.9
財 務 分 析	流 動 比 率	%	75,107.2	1,307.1	1,275.2	1,365.5	1,637.7	2,290.1
	自己資本構成比率	%	87.2	90.6	92.1	93.7	94.8	96.0
	固定資産対長期資本比率	%	70.4	75.2	77.2	79.2	76.2	73.7
	総 収 支 比 率	%	91.4	105.6	119.7	119.7	107.3	103.0
	営 業 収 支 比 率	%	95.0	95.4	100.5	100.1	86.0	84.3
経 営 分 析	負 荷 率	%	74.3	85.4	65.5	69.0	62.5	69.2
	最 大 稼 働 率	%	61.6	49.3	64.2	67.5	81.0	67.9
	施 設 利 用 率	%	45.7	42.1	42.0	46.5	50.6	47.0
	導・送・配水管延長	m	25,541	27,113	27,113	27,113	27,113	27,113
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	16.7	14.4	14.4	16.0	17.4	16.1
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	7.5	5.6	5.5	6.1	7.0	6.9
	供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	226.76	227.36	225.64	227.66	222.89	232.07
	給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	252.79	257.65	180.09	182.30	213.82	225.89
	給 水 損 益	円/m <sup>3</sup>	△ 26.03	△ 30.29	45.55	45.36	9.07	6.18
	料 金 回 収 率	%	89.7	88.2	125.3	124.9	104.2	102.7

# 智 頭 町 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績について

### (1) 業務状況

#### (ア) 年間延患者数及び1日平均患者数

年間延利用者数は98,889人で、前年度に比べ2,454人(2.4%)減少している。

内訳別にみると、診療所は224人で37人(19.8%)、訪問看護は5,216人で1,713人(48.9%)、それぞれ増加しているが、入院患者数は31,825人で879人(2.7%)、外来患者数は42,305人で2,708人(6.0%)、介護サービスは3,359人で579人(14.7%)、老人保健施設は15,960人で38人(0.2%)、それぞれ減少している。

1日平均患者数は344.3人で、前年度に比べ8.1人(2.3%)減少している。

内訳別にみると、診療所は4.7人で0.7人(17.5%)、訪問看護は21.5人で7.1人(49.3%)それぞれ増加しているが、入院患者数は87.2人で2.4人(2.7%)、外来患者数は174.1人で11.1人(6.0%)、介護サービスは13.1人で2.3人(14.9%)、老人保健施設は43.7人で0.1人(0.2%)、それぞれ減少している。

健康診断受診者数は3,942人で、前年度に比べ680人(18.2%)増加している。

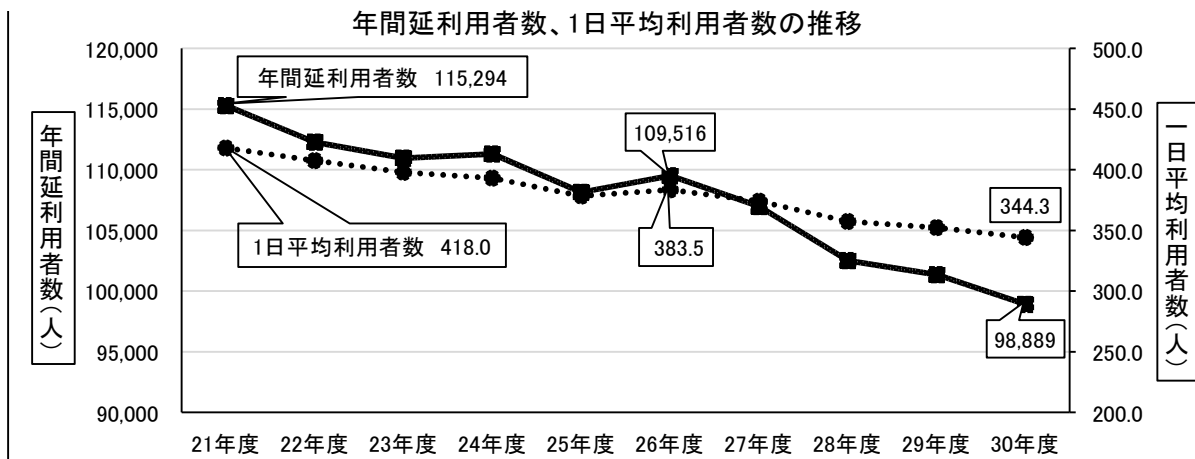
年間延患者数、1日平均患者数の実績比較は、次表のとおりである。

項 目		単 位	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減		
					増 減	増減率	
① 入 院	年 延	人	32,704	31,825	△ 879	△ 2.7	
	1日平均	人	89.6	87.2	△ 2.4	△ 2.7	
	一般病棟	年 延	人	17,159	16,759	△ 400	△ 2.3
		1日平均	人	47.0	45.9	△ 1.1	△ 2.3
	療養病棟	年 延	人	15,545	15,066	△ 479	△ 3.1
		1日平均	人	42.6	41.3	△ 1.3	△ 3.1
② 外 来	年 延	人	45,013	42,305	△ 2,708	△ 6.0	
	1日平均	人	185.2	174.1	△ 11.1	△ 6.0	
③ 診 療 所	年 延	人	187	224	37	19.8	
	1日平均	人	4.0	4.7	0.7	17.5	
④ 訪 問 看 護	年 延	人	3,503	5,216	1,713	48.9	
	1日平均	人	14.4	21.5	7.1	49.3	
⑤ 介 護 サ ー ビ ス	通所年延	人	3,938	3,359	△ 579	△ 14.7	
	1日平均	人	15.4	13.1	△ 2.3	△ 14.9	
⑥ 老 人 保 健 施 設	入所年延	人	15,998	15,960	△ 38	△ 0.2	
	1日平均	人	43.8	43.7	△ 0.1	△ 0.2	
総利用者数	年 延	人	101,343	98,889	△ 2,454	△ 2.4	
①～⑥計	1日平均	人	352.4	344.3	△ 8.1	△ 2.3	
患 者 数	年 延	人	77,717	74,130	△ 3,587	△ 4.6	
	①～②計	1日平均	274.8	261.3	△ 13.5	△ 4.9	
外来入院患者比率②/①	%		137.6	132.9	△ 4.7	△ 3.4	
健康診断受診者数	人		3,334	3,942	608	18.2	

過去10年間の推移をみると、平成21年度に比べ、年間延利用者数は16,405人(14.2%)、1日平均利用者数は73.7人(17.6%)、それぞれ減少している。

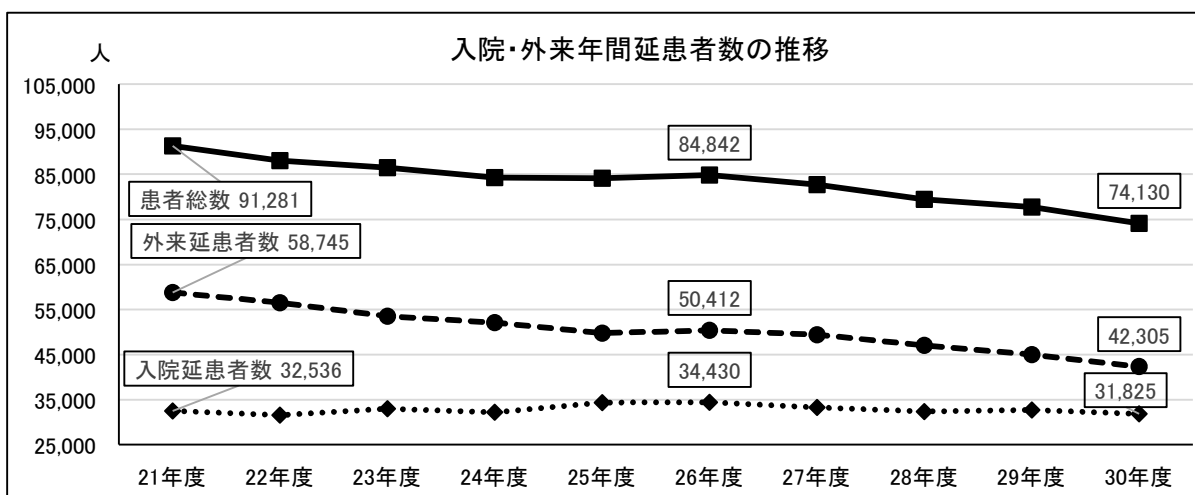
年間延利用者数、1日平均利用者数の推移は、次のとおりである。

年間延利用者数、1日平均利用者数の推移
---------------------



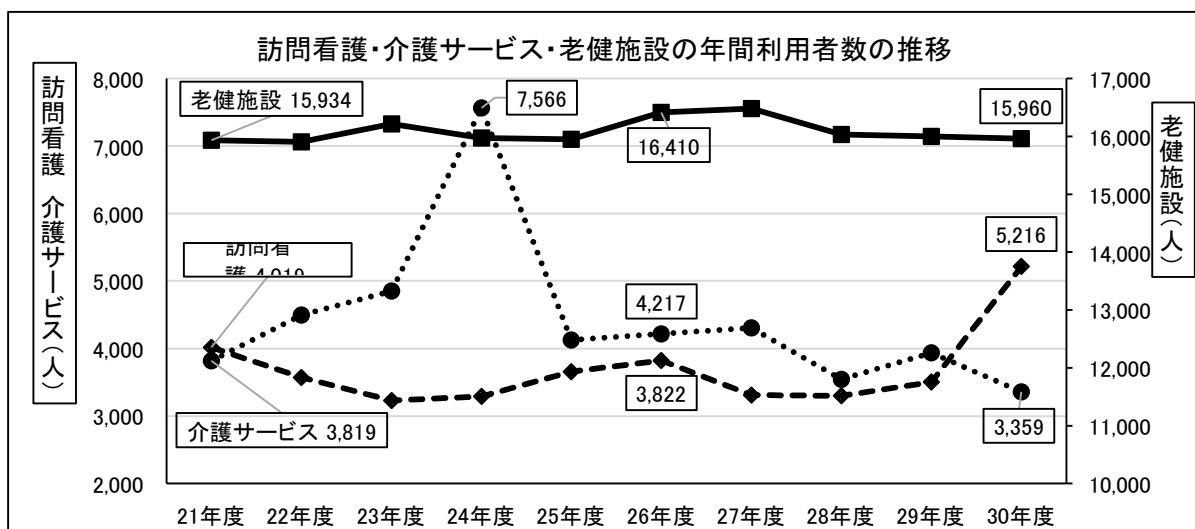
過去10年間の推移をみると、平成21年度に比べ、外来患者数は16,440人(28.0%)、入院患者数は711人(2.2%)、それぞれ減少している。

入院・外来年間延患者数の推移は、次のとおりである。

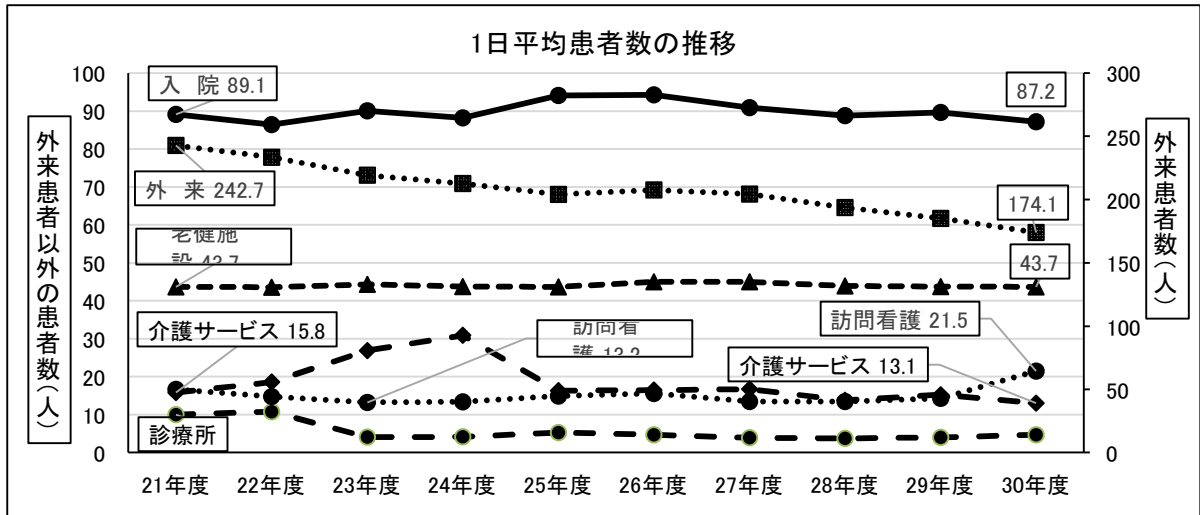


過去10年間の推移をみると、平成21年度に比べ、訪問看護は1,197人(29.8%)の増、老健施設は26人(0.2%)の増、介護サービスは460人(12.0%)の減となっている。

訪問看護・介護サービス・老健施設の年間利用者数の推移は、次のとおりである。



1日平均患者数の推移は、次のとおりである。



(イ)病床利用率及び施設利用率

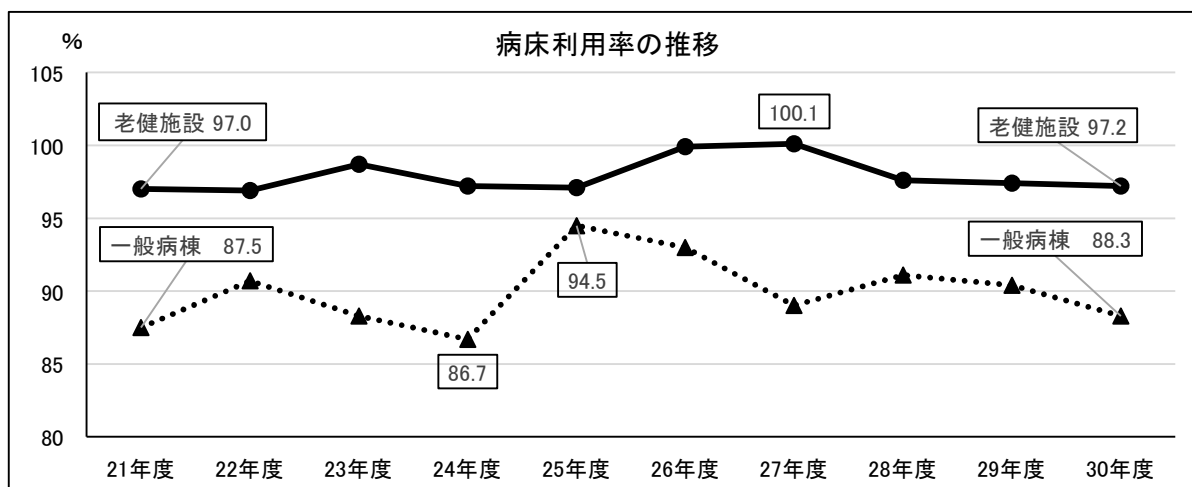
病床利用率は88.1%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは、一般病棟が88.3%で2.1ポイント、療養病棟が87.8%で2.8ポイントそれぞれ低下したことによるものである。平均在院日数は18.8日で、前年度に比べ1.5日(8.0%)短縮している。

老人保健施設利用率は97.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、引続き高水準を維持している。

病床利用率及び施設利用率の実績比較は、次表のとおりである。

項目	単位	平成29年度	平成30年度	比較増減	
				増減	増減率
病床利用率	%	90.5	88.1	△ 2.4	-
一般病棟	%	90.4	88.3	△ 2.1	-
平均在院日数	日	20.3	18.8	△ 1.5	△ 8.0
療養病棟	%	90.6	87.8	△ 2.8	-
老健施設利用率	%	97.4	97.2	△ 0.2	△ 0.2

病床利用率の推移は、次のとおりである。



注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模が一般病院の50以上100床未満、經常収支収支100%以上の類似団体平均値では、病床利用率一般70.4%(全国平均79.0%)、療養69.2%(全国平均77.3%)、1日平均在院日数(一般病床のみ)22.4日(全国平均19.0日)である。

### (ウ) 患者1人1日当たりの料金収入

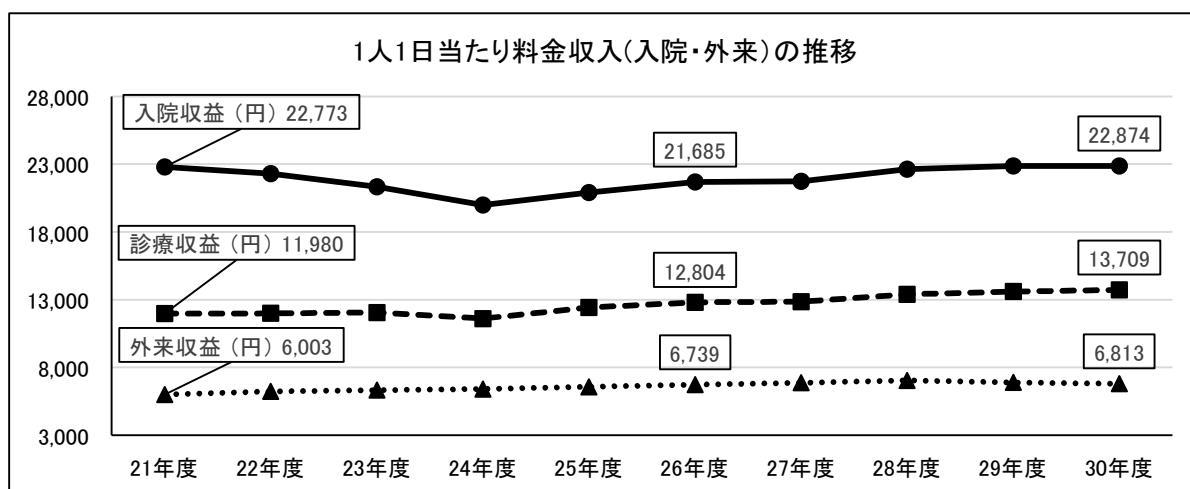
患者1人1日当たりの料金収入は12,927円で、前年度に比べ159円(1.2%)減少している。内訳別にみると、外来は6,813円で78円(1.1%)、診療所は3,456円で1,088円(23.9%)、訪問看護は7,748円で2,639円(25.4%)、老人保健施設は11,612円で269円(2.3%)、それぞれ減少しているが、入院は22,874で6円、介護サービスは10,618円で252円(2.4%)増加している。

患者1人1日当たりの料金収入の実績比較は、次表のとおりである。

項 目	単 位	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率
<b>1人1日当たり料金収入</b>	円	13,086	12,927	△ 159	△ 1.2
診 療 収 入	円	13,614	13,709	95	0.7
入 院	円	22,868	22,874	6	0.0
外 来	円	6,891	6,813	△ 78	△ 1.1
診 療 所	円	4,544	3,456	△ 1,088	△ 23.9
訪 問 看 護	円	10,387	7,748	△ 2,639	△ 25.4
介 護 サ ー ビ ス	円	10,366	10,618	252	2.4
老 人 保 健 施 設	円	11,881	11,612	△ 269	△ 2.3

注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模が一般病院の50以上100床未満、経常収支収支100%以上の類似団体平均値では、患者1人1日当たり診療収入は、13,513円(全国平均28,343円)で、そのうち入院23,869円(全国平均50,619円)、外来8,204円(全国平均14,624円)である。

1人1日当たり料金収入の推移は、次のとおりである。



## (エ) 職員数

年度末職員数は174人で、前年度末に比べ7人(4.2%)増加している。このうち正規職員が4人、臨時職員が3人、それぞれ増加している。内訳別にみると、医師は正規8人、嘱託3人の11人体制(常勤10名、非常勤1名)で、前年度に比べ2人増、看護師(准看護師)は正規52人、臨時25人の合計77人で、前年度に比べ2人減、理学療法士は正規で3人増となっている。なお、当年度より歯科の開設に伴い、歯科医師1名、歯科衛生士(臨時)1名を雇用している。

職員数の実績比較は、次表のとおりである。

(単位:人)

項 目	平成 29 年 度			平成 30 年 度			比 較 増 減		
	正 規	臨 時	合 計	正 規	臨 時	合 計	増 減	増減率	
医 療 職	医 師	7	2	9	8	3	11	2	22.2
	看 護 師	51	28	79	52	25	77	△ 2	△ 2.5
	医 療 技 術 員	23	2	25	26	4	30	5	20.0
事 務 職 員	6	11	17	5	14	19	2	11.8	
介 護 士 等	1	33	34	1	33	34	0	0.0	
そ の 他	0	2	2	0	2	2	0	0.0	
小 計	88	78	166	92	81	173	7	4.2	
事 業 管 理 者	1	0	1	1	0	1	0	0.0	
合 計	89	78	167	93	81	174	7	4.2	

注 看護師には准看護師を含む

## (2) 診療科別患者数の状況

患者数を診療科別にみると、患者数の多い科は、入院では、内科、整形外科、眼科の順で、外来では、内科、整形外科、麻酔科、眼科、小児科、皮膚科の順となっている。

次に患者数を前年度と比べると、増加した主な科は、入院では、整形外科の369人(5.5%)、眼科の43人(22.1%)であり、外来では、歯科の1,643人(皆増)である。

一方、減少した主な科は、入院では、内科の1,287人(5.0%)、外来では、内科の2,623人(11.0%)、小児科の842人(31.2%)、整形外科の590人(5.7%)、麻酔科の336人(11.6%)となっている。

診療科別患者数の年度比較は、次表のとおりである。

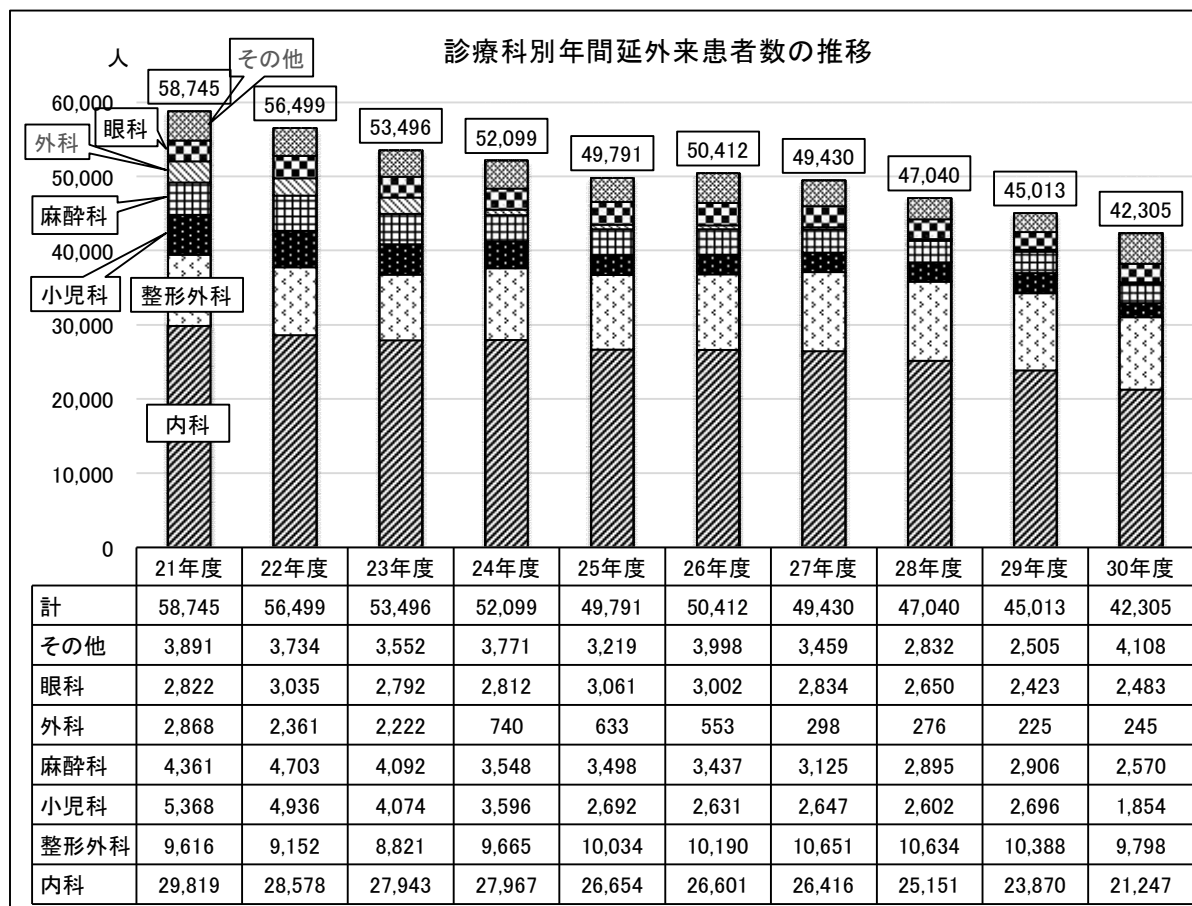
(単位:人、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較 増 減 額		比 較 増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	25,710	23,870	24,423	21,247	△ 1,287	△ 2,623	△ 5.0	△ 11.0
整 形 外 科	6,725	10,388	7,094	9,798	369	△ 590	5.5	△ 5.7
眼 科	195	2,423	238	2,483	43	60	22.1	2.5
麻 酔 科	66	2,906	55	2,570	△ 11	△ 336	△ 16.7	△ 11.6
小 児 科	6	2,696	15	1,854	9	△ 842	150.0	△ 31.2
皮 膚 科	-	1,436	-	1,404	-	△ 32	-	△ 2.2
泌 尿 器 科	2	963	0	955	△ 2	△ 8	△ 100.0	△ 0.8
外 科	-	225	-	245	-	20	-	8.9
婦 人 科	-	106	-	106	-	0	-	0.0
歯 科	-	-	-	1,643	-	1,643	-	皆増
合 計	32,704	45,013	31,825	42,305	△ 879	△ 2,708	△ 2.7	△ 6.0



過去10年間の推移をみると、平成21年度に比べ年間外来患者数は16,440人(28.0%)減少している。このうち内科で8,572人(28.7%)、小児科で3,514人(65.5%)、麻酔科で1,791人(41.1%)、外科で2,623人(91.5%)、眼科で339人(12.0%)、その他の耳鼻咽喉科で1,175人(皆減)、泌尿科で261人(21.5%)、婦人科で253人(70.5%)、それぞれ減となっている。一方で、整形外科で182人(1.9%)、その他の皮膚科で263人(23.0%)、歯科で1,643人(皆増)、それぞれ増となっている。

診療科別年間延外来患者数の推移は、次のとおりである。



## 2 予算執行状況（消費税込総額ベース）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が17億6,041万5千円(対予算収入率95.8%)で、予算額に対して7,699万1千円の減となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、医業収益は11億5,918万7千円で5,712万3千円、営業外収益は3億7,361万8千円で809万6千円、老健施設事業収益は1億8,719万7千円で633万1千円、訪問看護事業収益は4,041万3千円で544万1千円それぞれ減少している。

収益的支出は18億3,411万1千円(対予算執行率98.1%)で、不用額は3,484万1千円である。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は14億7,951万2千円で不用額は2,759万6千円、医業外費用は7,235万円で不用額は341万7千円、老健施設事業費用は1億8,984万1千円で不用額は212万5千円、訪問看護事業費用は3,671万3千円で不用額は120万2千円、特別損失は5,569万5千円で不用額は1千円である。予備費は執行していない。

この結果、決算収支差額は7,369万6千円の支出超過であり、前年度の収入超過1,789万7千円に比べ9,159万3千円減少している。なお、決算収支差額と損益計算書の当年度純損失8,561万3千円が一致しないのは、予算の執行状況の金額には消費税分が含まれているからである。

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度			
		予 算 額	決 算 額	増 減 額 不 用 額	収入率 執行率
収益的 収入	医 業 収 益	1,216,310,000	1,159,186,623	△ 57,123,377	95.3
	医 業 外 収 益	381,714,000	373,617,540	△ 8,096,460	97.9
	老健施設事業収益	193,528,000	187,197,067	△ 6,330,933	96.7
	訪問看護事業収益	45,854,000	40,413,424	△ 5,440,576	88.1
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	1,837,406,000	1,760,414,654	△ 76,991,346	95.8
収益的 支出	医 業 費 用	1,507,108,000	1,479,511,539	△ 27,596,461	98.2
	医 業 外 費 用	75,767,000	72,350,324	△ 3,416,676	95.5
	老健施設事業費用	191,966,000	189,840,684	△ 2,125,316	98.9
	訪問看護事業費用	37,915,000	36,712,875	△ 1,202,125	96.8
	予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	特 別 損 失	55,696,000	55,695,478	△ 522	100.0
計	1,868,952,000	1,834,110,900	△ 34,841,100	98.1	
決 算 収 支 差 額			△ 73,696,246	-	-

収益的収支を前年度と比べれば、収益的収入は6,260万6千円(3.4%)減少、これに対し収益的支出は2,898万7千円(1.6%)増加しており、このうち、医業費用が1,492万9千円(1.0%)、老健施設事業費用は1,432万1千円(8.2%)、それぞれ増加している。

収益的収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減 (30/29)	
						増減額	増減率
収 益 的 収 入	1,924,379	1,900,735	1,826,030	1,823,021	1,760,415	△ 62,606	△ 3.4
医 業 収 益	1,250,238	1,225,646	1,219,562	1,211,387	1,159,187	△ 52,200	△ 4.3
医 業 外 収 益	361,866	368,400	382,969	382,998	373,618	△ 9,380	△ 2.4
老健施設事業収益	199,114	198,899	192,113	192,250	187,197	△ 5,053	△ 2.6
訪問看護事業収益	35,403	29,488	31,386	36,387	40,413	4,026	11.1
特 別 利 益	77,757	78,303	0	0	0	0	-
収 益 的 支 出	1,863,313	1,807,338	1,817,854	1,805,124	1,834,111	28,987	1.6
医 業 費 用	1,474,206	1,456,380	1,460,928	1,464,583	1,479,512	14,929	1.0
医 業 外 費 用	90,157	86,019	81,384	77,246	72,350	△ 4,896	△ 6.3
老健施設事業費用	164,685	172,774	184,459	175,520	189,841	14,321	8.2
訪問看護事業費用	36,298	36,329	35,388	32,079	36,713	4,634	14.4
特 別 損 失	97,966	55,837	55,695	55,695	55,695	0	0.0
収 益 的 収 支	61,066	93,397	8,176	17,897	△ 73,696	△ 91,593	△ 511.8

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、資本的収入が2億5,482万9千円(対予算収入率86.6%)で、予算額に対して3,940万4千の減となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、企業債は1億40万円で3,940万円の減、出資金は1億3,636万7千円で1千円の減、他会計補助金は1,806万2千円で3千円の減となっている。

資本的支出は3億7,244万7千円(対予算執行率は99.4%)で、不用額は232万3千である。

支出の内訳について予算額と比べると、建設改良費は1億6,212万1千円で不用額は232万2千円、企業債償還金は2億912万7千円で不用額は0円、看護師奨学金は120万円で不用額は生じていない。

資本的収支不足額1億1,761万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

1,007万2千円、過年度分損益勘定留保資金1億754万6千円で補填されている。

なお、補填財源の当年度末の資金剰余額は、1億2,868万6千円で、前年度に比べ8,911万7千円(40.9%)減少している。

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度				
	予算額	決算額	増減額	収入率 執行率	
資本的 収入	企業債	139,800,000	100,400,000	△ 39,400,000	71.8
	出資金	136,368,000	136,367,353	△ 647	100.0
	他会計補助金	18,065,000	18,062,000	△ 3,000	100.0
	看護師奨学金	0	0	0	0.0
	計	294,233,000	254,829,353	△ 39,403,647	86.6
資本的 支出	建設改良費	164,443,000	162,120,720	△ 2,322,280	98.6
	企業債償還金	209,127,000	209,126,605	△ 395	100.0
	看護師奨学金	1,200,000	1,200,000	0	100.0
	計	374,770,000	372,447,325	△ 2,322,675	99.4
決算収支差額			△ 117,617,972	-	-

資本的収支不足額の補填財源は、次表のとおりである。

(単位:円)

補 填 財 源	補填使用可能額	当年度補填使用額等	資金剰余額
損益勘定留保資金(注1)	236,231,277	107,545,604	128,685,673
過年度分	217,802,453	107,545,604	110,256,849
当年度分	18,428,824	0	18,428,824
消費税等資本的収支調整額(注2)	10,072,368	10,072,368	0
合 計	246,303,645	117,617,972	128,685,673

注1 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入など現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

注2 資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

資本的収入は前年度に比べ1億851万6千円(74.2%)増加している。収入の内訳について前年度と比べると、企業債が9,400万円、他会計補助金が1,653万4千円それぞれ増加している。

資本的支出は前年度に比べ8,824万9千円(31.2%)増加している。支出の内訳について前年度と比べると、建設改良費が9,538万2千円増加し、企業債償還が533万3千円減少している。

資本的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減(30/29)	
						増減額	増減率
資本的収入	131,922	155,948	154,158	146,313	254,829	108,516	74.2
企業債	0	0	0	6,400	100,400	94,000	...
出資金	131,922	148,573	153,558	138,385	136,367	△ 2,018	△ 1.5
他会計補助金	0	7,375	0	1,528	18,062	16,534	...
資本的支出	284,817	303,456	224,595	282,999	372,448	89,449	31.6
建設改良費	22,804	26,329	15,368	66,739	162,121	95,382	142.9
企業債償還	262,013	275,927	206,828	214,460	209,127	△ 5,333	△ 2.5
看護師奨学金	0	1,200	2,400	1,800	1,200	△ 600	△ 33.3
資本的収支	△ 152,896	△ 147,508	△ 70,437	△ 136,686	△ 117,618	19,068	14.8

### (3)一般会計等からの繰入

一般会計からの繰入金は、原則として、毎年度、総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰入金について」に定める基準に基づき一般会計から負担する経費として繰入を受けている。

繰入金合計は、5億38万5千円で、前年度に比べ1,519万9千円(3.1%)増加している。内訳別に前年度と比べると、収益的繰入は3億4,595万6千円で、68万3千円(0.2%)増加している。このうち補助金は3億423万3千円で337万7千円(1.1%)増加し、負担金は4,172万3千円で269万4千円(6.1%)減少している。負担金は建設改良費に要する経費(企業債利息)である。資本的繰入は1億5,442万9千円で、1,451万6千円(10.4%)増加している。このうち出資金は1億3,636万7千円で201万8千円(1.5%)減少し、県補助金は1,806万2千円で1,653万4千円増加している。出資金は、建設改良費に要する経費(企業債償還元金)である。

繰入金の収益に占める割合をみると、他会計繰入金諸比率のうち対経常収益比率、対医業収益比率は、前年度に比べ、いずれの比率も増加している。また、類似団体平均値に比べ、いずれの比率も下回っている。

繰入金のうち交付税措置分を除く町の実質負担額は3,367万9千円で、前年度に比べ1,719万4千円(33.8%)の減となっている。

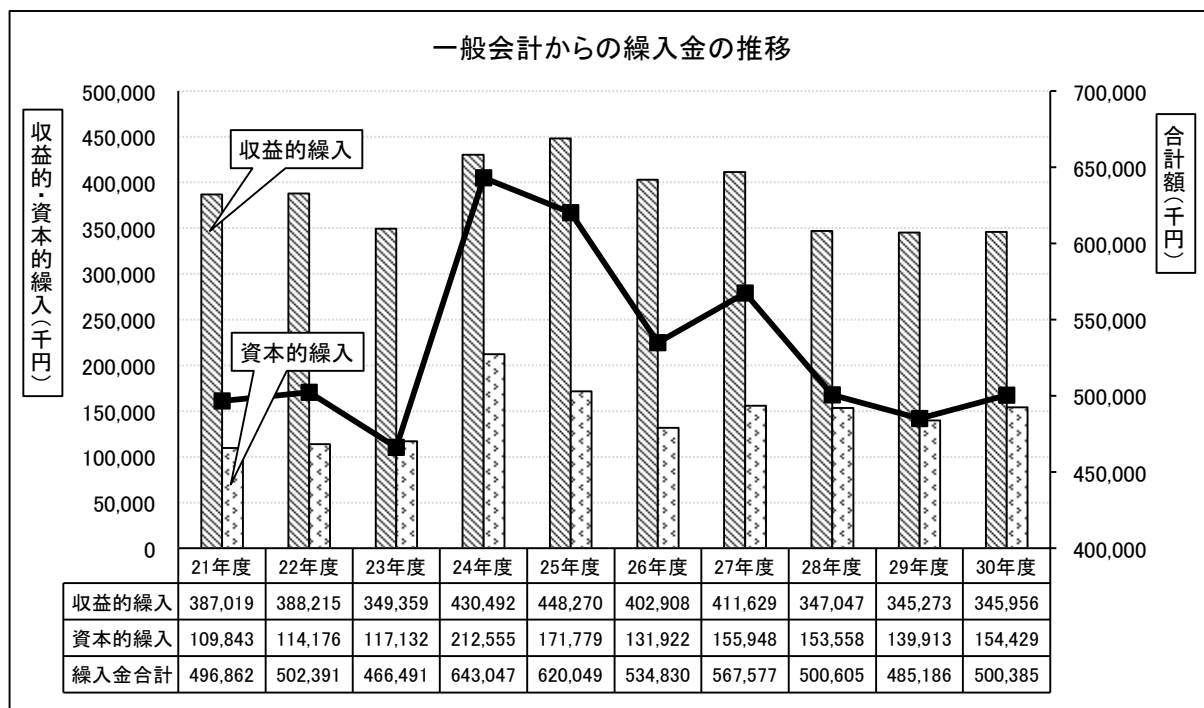
一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
収 益 的 繰 入 ①	345,273	345,956	683	0.2
補助金(智頭町)(A)	286,698	292,707	6,009	2.1
不採算地区病院の運営	157,721	169,797	12,076	7.7
小児医療	37,178	39,075	1,897	5.1
救急医療	14,050	14,598	548	3.9
高度医療	5,869	5,869	0	0.0
経営基盤強化対策	40,301	33,472	△ 6,829	△ 16.9
附属診療所運営	634	634	0	0.0
鳥取県自治体病院補助金	30,945	29,262	△ 1,683	△ 5.4
補助金(鳥取県)(B)	14,158	11,526	△ 2,632	△ 18.6
子ども・子育て支援教育・保育給付費	13,962	10,808	△ 3,154	△ 22.6
鳥取県地域医療介護総合確保事業	196	718	522	266.3
計(A+B)	300,856	304,233	3,377	1.1
負担金 企業債利子償還金	44,417	41,723	△ 2,694	△ 6.1
資 本 的 繰 入 ②	139,913	154,429	14,516	10.4
出資金 企業債元金償還金	138,385	136,367	△ 2,018	△ 1.5
補助金(鳥取県)	1,528	18,062	16,534	...
鳥取県医療施設等設備整備	0	14,332	14,332	皆増
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	1,528	3,331	1,803	118.0
鳥取県インフルエンザ対策施設・設備整備費	0	399	399	皆増
合 計 (①+②)	485,186	500,385	15,199	3.1
智 頭 町 繰 入 金	469,500	470,797	1,297	0.3
うち交付税措置額	418,627	437,118	18,491	4.4
うち町の実質負担額	50,873	33,679	△ 17,194	△ 33.8
医 業 収 益	1,429,780	1,377,374	△ 52,406	△ 3.7
経 常 収 益	1,812,037	1,750,379	△ 61,658	△ 3.4
他会計繰入金①対医業収益比率	24.1	25.1	1.0	-
他会計繰入金①対経常収益比率	19.1	19.8	0.7	-

注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模別(50床以上100床未満)・黒字・赤字別(経常収支黒字)の類似団体平均値は、他会計繰入金対医業収益比率で34.2%(全国平均12.9%)、他会計繰入金対経常収益比率で24.7%(全国平均11.2%)である。  
 医業収益には、老健施設事業、訪問看護事業収益が含まれる。

一般会計からの繰入金の推移は、次のとおりである。



#### (4) 建設改良事業

建設工事は105万円で、歯科用レントゲン設置改修工事である。保存工事は1,257万1千円で、このうち院内修繕で418万3千円、医療器械(修繕、部品交換)で467万9千円、修繕(医師住宅等)で314万9千円となっている。

資産取得は、合計1億4,790万9千円である。このうち主なものは、電子カルテシステム5,371万1千円、画像格納装置1,700万円、電子カルテ用PC(63台)667万1千円、院内ITインフラ1,704万2千円、一般用X線撮影装置1,740万円、ナースコールシステム1,011万円、医用テレメーター525万円、特殊機械浴457万円、歯科用X線撮影装置330万円、在宅歯科訪問診療用デンタル撮影器及び在宅歯科用診療用ユニット218万円、訪問リハビリ用車両(2台)及び在宅歯科訪問用車両(1台)302万5千円である。

#### (5) 企業債の借入等の状況

当年度は、元金2億912万7千円及び利息6,341万6千円の償還を行っている。なお、前年度の減資による企業債振替(資本金から企業債への振替)について、当年度に1,380万円の振替減額修正(企業債から資本金へ振替)を行っており、年度末の未償還残高は、32億3,243万2千円となり、前年度に比べ1億2,252万7千円(3.7%)減少している。

企業債については、主に医療器械取得に充てるため借入れているものである。

建設改良等の企業債の借入等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

前年度末	平成30年度中(30.4.1～31.3.31)		
未償還残高	借入額	償還額	過年度振替処理修正
3,354,958,379	100,400,000	209,126,605	△13,800,000
当年度末			
未償還残高			
3,232,431,774			

### 3 経営状況について(損益計算書)

#### (1) 損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は17億5,037万9千円で、6,165万8千円(3.4%)の減、これに対し総費用は18億3,599万2千円で、3,715万9千円(2.1%)の増となっている。この結果、純損益は8,561万3千円の純損失で、赤字決算となっており、9,881万7千円の大幅な減益である。これは主に、患者数減による医業収益(入院・外来)の5,168万3千円(4.3%)の減と医業費用における給与費6,046万7千円(7.6%)の増によるものである。

総収支比率は95.3%で、前年度比5.4ポイント悪化し、100%を下回っている。

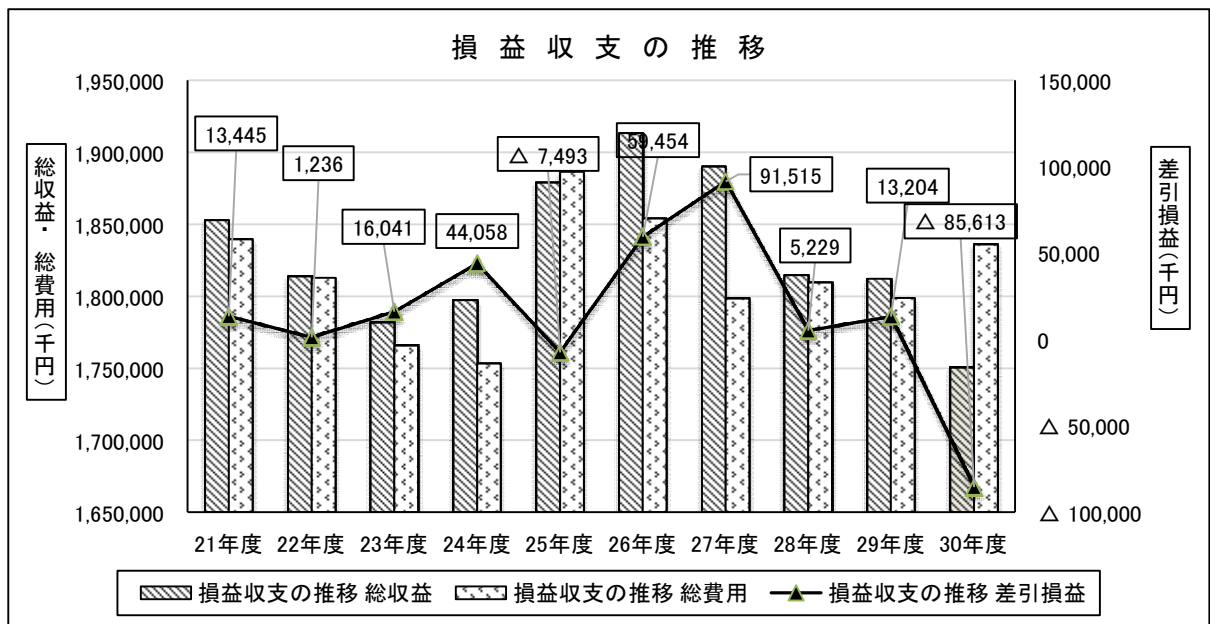
損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
総収益①	1,812,037,074	1,750,379,125	△61,657,949	△3.4
総費用②	1,798,833,481	1,835,992,057	37,158,576	2.1
差引損益	13,203,593	△85,612,932	△98,816,525	…
総収支比率①÷②	100.7	95.3	△5.4	-

注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営規模別(50床以上100床未満)・黒字・赤字別(経常収支黒字) 総収支比率 類似団体平均103.0%、全国平均101.9%

損益収支の推移は、次のとおりである。



注 平成25年度 特別損失に繰延勘定償却等2億937万6千円を計上  
平成26年度 公営企業会計制度の改正

損益の状況を発生源別に分類すると、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	1,203,320,362	1,151,637,598	△ 51,682,764	△ 4.3
医 業 費 用	1,433,379,833	1,449,437,617	16,057,784	1.1
医 業 損 益	△ 230,059,471	△ 297,800,019	△ 67,740,548	△ 29.4
医 業 収 支 比 率	83.9	79.5	△ 4.5	-
医 業 外 収 益	382,257,258	373,004,766	△ 9,252,492	△ 2.4
医 業 外 費 用	106,256,700	108,507,331	2,250,631	2.1
医 業 外 損 益	276,000,558	264,497,435	△ 11,503,123	△ 4.2
老 健 事 業 収 益	190,072,469	185,323,337	△ 4,749,132	△ 2.5
老 健 事 業 費 用	171,572,763	185,802,942	14,230,179	8.3
老 健 施 設 事 業 損 益	18,499,706	△ 479,605	△ 18,979,311	…
訪 問 看 護 事 業 収 益	36,386,985	40,413,424	4,026,439	11.1
訪 問 看 護 事 業 費 用	31,928,707	36,548,689	4,619,982	14.5
訪 問 看 護 事 業 損 益	4,458,278	3,864,735	△ 593,543	△ 13.3
経 常 収 益	1,812,037,074	1,750,379,125	△ 61,657,949	△ 3.4
経 常 費 用	1,743,138,003	1,780,296,579	37,158,576	2.1
経 常 損 益	68,899,071	△ 29,917,454	△ 98,816,525	…
経 常 収 支 比 率	104.0	98.3	△ 5.6	-
特 別 損 失	55,695,478	55,695,478	0	0.0
特 別 損 益	△ 55,695,478	△ 55,695,478	0	0.0
総 収 益	1,812,037,074	1,750,379,125	△ 61,657,949	△ 3.4
総 費 用	1,798,833,481	1,835,992,057	37,158,576	2.1
当 期 純 損 益	13,203,593	△ 85,612,932	△ 98,816,525	…
総 収 支 比 率	100.7	95.3	△ 5.4	-
当 年 度 未 処 分 損 益	△ 3,050,957,656	△ 3,136,570,588	△ 85,612,932	△ 2.8

#### (ア) 医業損益

医業損益を前年度と比べると、医業収益は11億5,163万8千円で、5,168万3千円(4.3%)減少している。この主な要因は、入院及び外来患者数の減により、入院収益及び外来収益を合わせた診療収益が4,185万2千円(4.0%)減少したことによるものである。内訳は入院収益で1,990万9千円(2.7%)、外来収益で2,194万3千円(7.1%)、それぞれ減となっている。

医業費用は14億4,943万8千円で、1,605万8千円(1.1%)増加している。この主な要因は、材料費で1,173万9千円(6.5%)、経費で2,218万1千円(7.0%)、減価償却費で1,165万7千円(8.7%)、それぞれ減となったものの、給与費で6,046万7千円(7.6%)増となったことによるものである。

この結果、医業損益は2億9,780万円の損失となり、前年度に比べ6,774万1千円(29.4%)損失額が拡大している。

医業収支比率は79.5%で、前年度に比べ4.5ポイント悪化している。

医業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。



(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>医 業 収 益 ①</b>	1,203,320,362	1,151,637,598	△ 51,682,764	△ 4.3
入院収益	747,881,491	727,972,162	△ 19,909,329	△ 2.7
外来収益	310,182,487	288,239,560	△ 21,942,927	△ 7.1
介護サービス収益	40,819,757	35,664,850	△ 5,154,907	△ 12.6
診療所収益	849,669	774,210	△ 75,459	△ 8.9
その他医業収益	103,586,958	98,986,816	△ 4,600,142	△ 4.4
室料差額収益	24,735,038	22,246,380	△ 2,488,658	△ 10.1
公衆衛生活動収益	56,723,848	56,777,702	53,854	0.1
医療相談収益他	22,128,072	19,962,734	△ 2,165,338	△ 9.8
<b>医 業 費 用 ②</b>	1,433,379,833	1,449,437,617	16,057,784	1.1
給与費	795,518,478	855,985,200	60,466,722	7.6
材料費	181,293,554	169,555,003	△ 11,738,551	△ 6.5
経費	318,886,695	296,705,929	△ 22,180,766	△ 7.0
減価償却費	133,965,175	122,307,742	△ 11,657,433	△ 8.7
資産減耗費	776,907	1,600,669	823,762	106.0
研究研修費	2,939,024	3,283,074	344,050	11.7
<b>医 業 損 益 (①-②)</b>	△ 230,059,471	△ 297,800,019	△ 67,740,548	△ 29.4
<b>医業収支比率 (①/②)</b>	83.9	79.5	△ 4.5	-

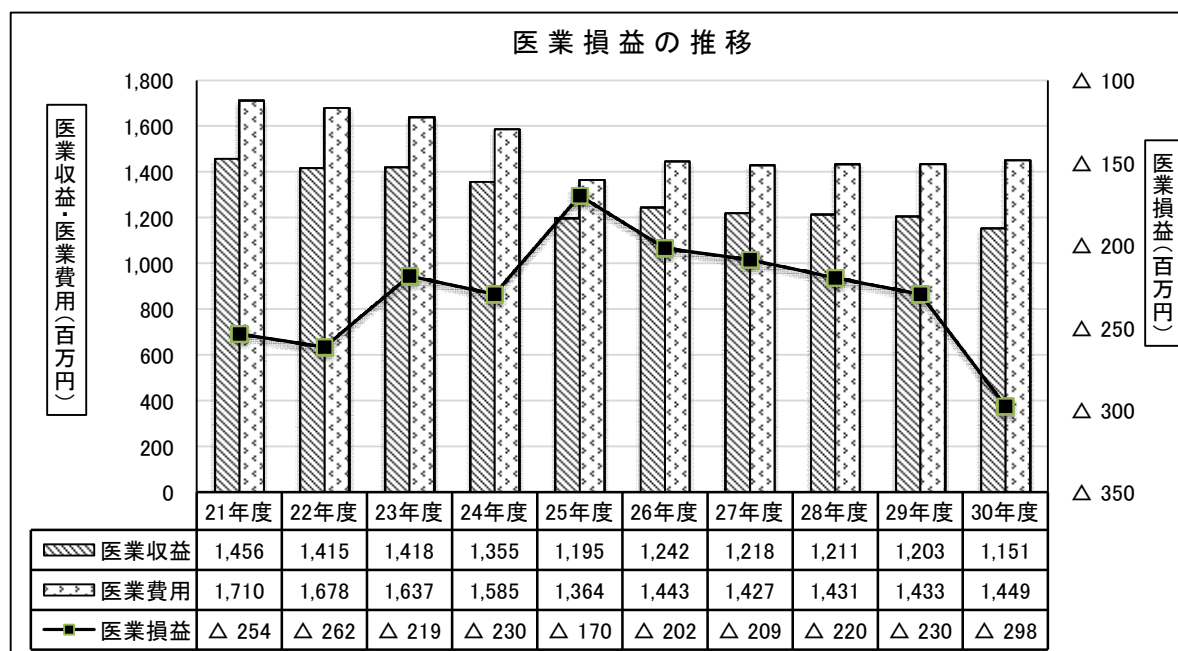
医業収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

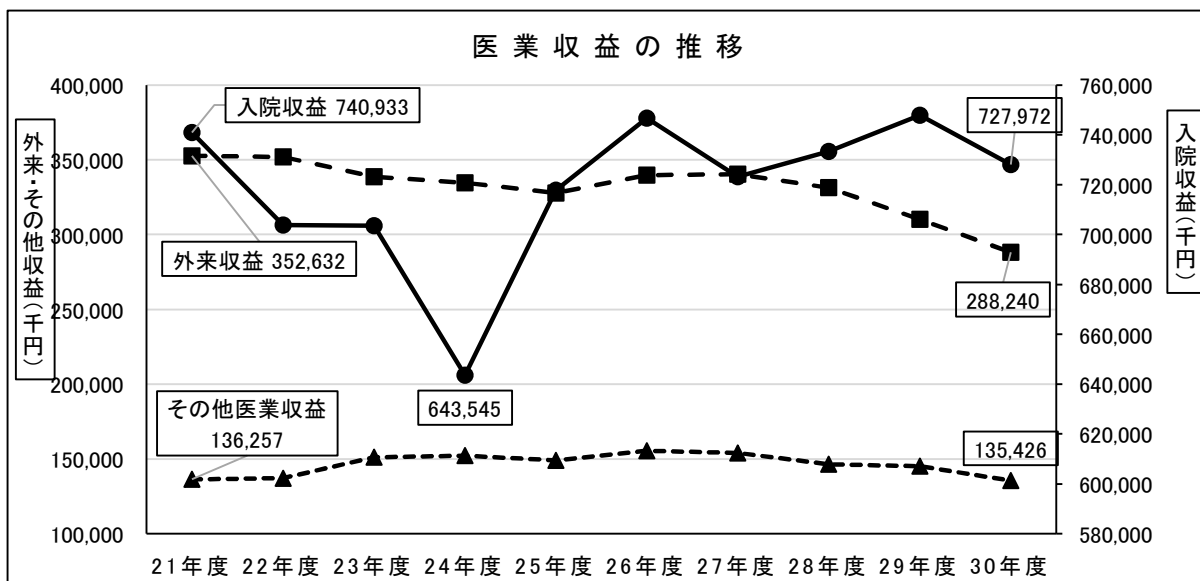
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似平均 29年度
医 業 収 支 比 率	87.6	86.0	85.3	84.6	83.9	79.5	79.6

注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営規模別(50床以上100床未満)・黒字・赤字別(経常収支黒字) 医業収支比率 類似団体平均79.6%、全国平均93.3%

医業損益の推移は、次のとおりである。



医業収益の推移は、次のとおりである。



**(イ) 経常損益**

経常損益を前年度と比べると、医業外収益は3億7,300万5千円で、925万2千円(2.4%)減少している。これは主に、長期前受金戻入676万2千円(27.0%)減によるものである。老健施設事業収益は1億8,532万3千円で、474万9千円(2.5%)減少している。訪問看護事業収益は4,041万3千円で、402万6千円(11.1%)増加している。これに対し、営業外費用は1億850万7千円で、225万1千円(2.1%)増加している。これは主に、雑損失(控除対象外消費税)661万4千円増によるものである。老健施設事業費用は1億8,580万3千円で1,423万円(8.3%)、訪問看護事業費用は3,654万9千円で462万円(14.5%)、それぞれ増加している。この結果、医業損益に医業外損益、老人保健施設損益及び訪問看護事業損益を加えた経常損益は、2,991万7千円の損失で、前年度に比べ9,881万7千円損失額が拡大している。これは主に、医業損益が6,774万1千円(29.4%)、医業外損益が1,150万3千円(4.2%)、老人保健施設事業損益が1,897万9千円、訪問看護事業損益が59万4千円(13.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

経常収益は17億5,037万9千円で、前年度に比べ6,165万8千円(3.4%)減少している。経常費用は17億8,029万7千円で、前年度に比べ3,715万9千円(2.1%)増加している。

この結果、経常収支比率は98.3%で、前年度に比べ5.6ポイント悪化している。

営業外損益収支の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益 ①	1,203,320,362	1,151,637,598	△ 51,682,764	△ 4.3
医 業 費 用 ②	1,433,379,833	1,449,437,617	16,057,784	1.1
医 業 損 益 ①-②	△ 230,059,471	△ 297,800,019	△ 67,740,548	△ 29.4
医 業 外 収 益 ③	382,257,258	373,004,766	△ 9,252,492	△ 2.4
受取利息及び配当金	3,024	76,413	73,389	...
負担金交付金	44,416,926	41,722,955	△ 2,693,971	△ 6.1
他会計補助金	300,856,053	304,232,552	3,376,499	1.1
長期前受金戻入	25,028,303	18,265,986	△ 6,762,317	△ 27.0
その他医業外収益	11,952,952	8,706,860	△ 3,246,092	△ 27.2
医 業 外 費 用 ④	106,256,700	108,507,331	2,250,631	2.1
支払利息等	67,544,627	63,415,905	△ 4,128,722	△ 6.1
患者外給食材料	1,972,911	1,738,282	△ 234,629	△ 11.9
雑損失 (注)	36,739,162	43,353,144	6,613,982	18.0
医 業 外 損 益 ③-④	276,000,558	264,497,435	△ 11,503,123	△ 4.2
老健施設事業収益⑤	190,072,469	185,323,337	△ 4,749,132	△ 2.5
老人保健施設収益	162,857,762	161,901,307	△ 956,455	△ 0.6
その他収益	27,214,707	23,422,030	△ 3,792,677	△ 13.9
老健施設事業費用⑥	171,572,763	185,802,942	14,230,179	8.3
給与費	119,343,622	131,719,361	12,375,739	10.4
材料費	15,476,146	15,487,409	11,263	0.1
経費	36,752,995	38,596,172	1,843,177	5.0
老健施設事業損益 ⑤-⑥	18,499,706	△ 479,605	△ 18,979,311	...
訪問看護事業収益⑦	36,386,985	40,413,424	4,026,439	11.1
訪問看護収益	36,386,985	40,413,424	4,026,439	11.1
訪問看護事業費用⑧	31,928,707	36,548,689	4,619,982	14.5
給与費	28,269,021	32,515,379	4,246,358	15.0
材料費	0	0	0	0.0
経費	3,659,686	4,033,310	373,624	10.2
訪問看護事業損益 ⑦-⑧	4,458,278	3,864,735	△ 593,543	△ 13.3
経 常 収 益 ⑨ ①+③+⑤+⑦	1,812,037,074	1,750,379,125	△ 61,657,949	△ 3.4
経 常 費 用 ⑩ ②+④+⑥+⑧	1,743,138,003	1,780,296,579	37,158,576	2.1
経常損益 (⑨-⑩) ⑨-⑩	68,899,071	△ 29,917,454	△ 98,816,525	...

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
経常収支比率 (⑨)÷(⑩)	104.0	98.3	△ 5.6	-

注 経常収支比率は、医業収支だけではなく、医業外収支、老健施設事業収支及び訪問看護事業収支を含めた収支の均衡をみる比率である。

雑損失＝控除対象外消費税

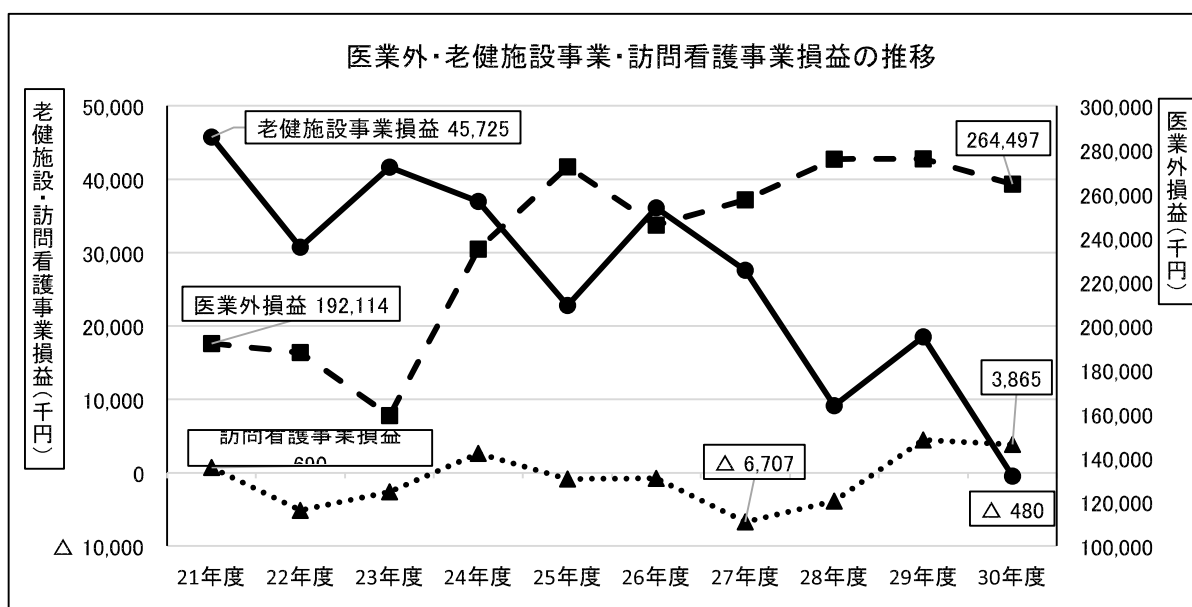
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似団体 平均値	全 国 平均値
経常収支比率	104.5	104.0	103.5	104.0	98.3	103.7	102.2

注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営規模別(50床以上100床未満)・黒字・赤字別(経常収支100%以上) 経常収支比率 類似団体平均103.7%、全国平均102.2%

医業外・老健施設事業・訪問看護事業収益の推移は、次のとおりである。



### (ウ)純損益

経常損益(△2,991万7千円)に特別損益(△5,569万5千円)を加えた当年度純損益は、8,561万3千円の純損失で、前年度に比べ9,881万7千円損失額が拡大している。特別損失において、退職給与引当金繰入額を計上しているが、平成26年度の新会計基準に伴い、退職給与引当金を5年の分割で特別損失に費用計上することにしており、当年度が最終年度となる。

当年度純損益に前年度繰越損益(△30億5,095万8千円)を加えた当年度未処分損益は、31億3,657万1千円の欠損金となっており、前年度に比べ8,561万3千円(2.8%)欠損金が拡大している。当年度未処分欠損金を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

特別損益・当年度未処分損益の年度比較は、次表のとおりである。

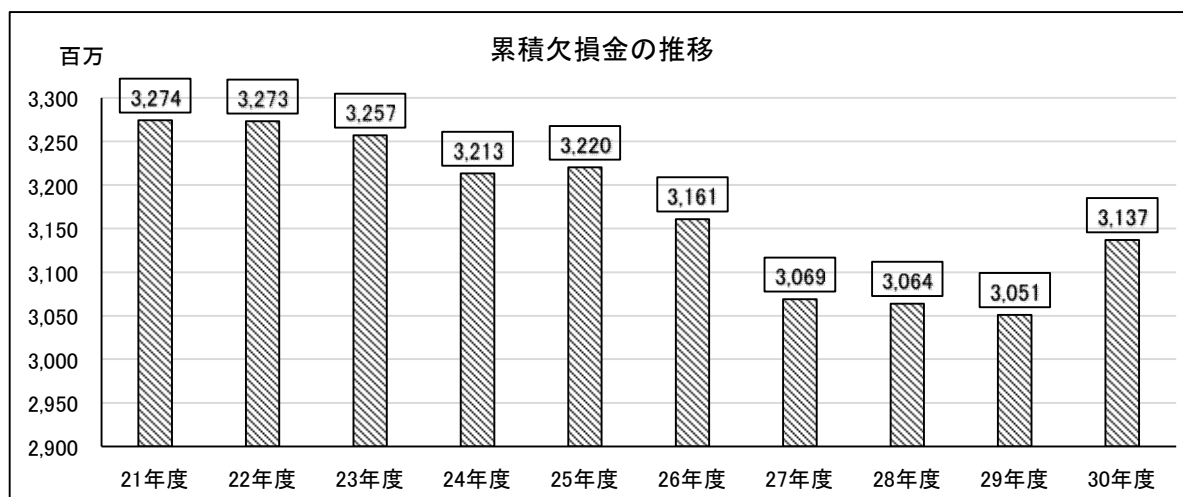
(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
経 常 損 益 ①	68,899,071	△ 29,917,454	△ 98,816,525	△ 143.4
特 別 利 益 ②	0	0	0	0.0
特 別 損 失 ③	55,695,478	55,695,478	0	0.0
特別損益④ (②-③)	△ 55,695,478	△ 55,695,478	0	0.0
当年度純損益 (①+④)	13,203,593	△ 85,612,932	△ 98,816,525	…
前年度繰越損益	△ 3,064,161,249	△ 3,050,957,656	13,203,593	0.4
当年度未処分損益	△ 3,050,957,656	△ 3,136,570,588	△ 85,612,932	△ 2.8
累 積 欠 損 比 率	213.4	227.7	14.3	-
営 業 収 益	1,429,779,816	1,377,374,359	△ 52,405,457	△ 3.7

注 累積欠損比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)

総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別(町村)区分 累積欠損比率は、類似団体平均76.2%(全国平均54.0%)

累積欠損金の推移は、次のとおりである。



#### (エ) 単価と患者数による料金収入変化要因分析 (単価要因・患者数要因)

当年度の入院、外来、介護サービス、診療所、老人保健施設及び訪問看護の各料金収入の合計は12億7,838万8千円となり、前年度に比べ4,780万5千円(3.6%)減少している。この料金収入変化(減額)を患者数要因と単価要因に分解してみると、患者数要因では、全体として、2,724万4千円のマイナス要因となっている。このうち主なものは、訪問看護で1,779万3千円のプラス要因となっているが、入院で2,010万円、外来で1,865万円、介護サービスで600万2千円それぞれマイナス要因として影響を与えている。

単価要因では、全体として、1,607万2千円のマイナス要因となっている。このうち主なものは、外来で350万7千円、老人保健施設で430万6千円、訪問看護で924万5千円それぞれマイナス要因として影響を与えている。

全体として、前年度は、単価要因及び患者数要因共にプラス効果の影響を与えていたが、当年度は、単価要因及び患者数要因共にマイナス効果の影響を与え、大幅な料金収入の減収となっている。患者獲得及び単価向上が求められる。

料金収入の変化要因分析は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	単 価 要 因		患 者 数 要 因		交 差 項		合 計	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
入 院	7,931	196	6,583	△ 20,100	74	△ 5	14,588	△ 19,909
外 来	△ 7,141	△ 3,507	△ 14,276	△ 18,650	306	214	△ 21,111	△ 21,943
介護サービス	1,351	993	4,212	△ 6,002	△ 148	△ 146	2,713	△ 5,155
診 療 所	△ 2	△ 203	41	168	0	△ 40	39	△ 75
老 人 保 健	452	△ 4,306	△ 391	△ 453	△ 1	10	60	△ 4,749
訪 問 看 護	2,862	△ 9,245	1,961	17,793	178	△ 4,522	5,001	4,026
合 計	2,751	△ 16,072	△ 1,870	△ 27,244	409	△ 4,489	1,291	△ 47,805

注 収益の変化要因 (①+②+③)

- ①単価要因 (単価変化×前年度患者数) ②患者数要因 (患者数変化×前年度単価)  
③交差項 (単価変化×患者数変化)

## (オ) 給与費・材料費・経費対医業収益・医業費用比率

医業費用16億7,178万9千円の内訳を前年度と比べると、給与費は10億2,022万円で、7,708万9千円(8.2%)増加している。医業収益に占める給与費の割合は74.10%で、8.1ポイント、医業費用に占める給与費の割合は61.0%で、3.4ポイントそれぞれ上昇している。総額、対医業収益及び医業費用比率ともに増加している。類似病院平均値と比べると、医業収益及び医業費用に対する給与費の割合は高い。医業収益が低いことから、まずは収益性の向上が求められるが、給与費をこれ以上高くしないようにする取り組みも併せて求められる。

材料費は1億8,504万2千円で、1,172万7千円(6.0%)減少している。医業収益に占める材料費の割合は13.4%で、0.3ポイント、医業費用に占める材料費の割合は11.1%で、1.0ポイントそれぞれ低下している。総額、対医業収益及び医業費用比率ともに減少し、類似病院平均値に比べ適正な水準に抑えることができています。

経費は3億3,933万5千円で、1,996万4千円(5.6%)減少している。医業収益に占める経費の割合は24.6%で、0.5ポイント、医業費用に占める経費の割合は20.3%で、1.7ポイントそれぞれ低下している。総額、対医業収益比率ともに減少し、類似団体平均値に比べ適正な水準に抑えることができています。

給与費、材料費、経費の対医業収益、医業費用比率は、次表のとおりである。

## 【医業・老人保健事業・訪問看護事業の合算】

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増減率	
医 業 収 益 (A)	1,429,779,816	1,377,374,359	△ 52,405,457	△ 3.7	
給 与 費	給 料	338,808,106	358,507,294	19,699,188	5.8
	職 員 手 当	235,946,147	252,861,199	16,915,052	7.2
	賞与引当金繰入額	32,771,292	51,805,000	19,033,708	58.1
	賃 金	188,473,579	202,474,096	14,000,517	7.4
	法 定 福 利 費	147,131,997	154,572,351	7,440,354	5.1
	計	943,131,121	1,020,219,940	77,088,819	8.2
材 料 費	薬 品 費	74,364,452	66,928,374	△ 7,436,078	△ 10.0
	診 療 材 料 費	87,591,453	82,838,542	△ 4,752,911	△ 5.4
	給 食 材 料 費	32,022,258	33,153,116	1,130,858	3.5
	医 療 消 耗 備 品 費	2,791,537	2,122,380	△ 669,157	△ 24.0
	計	196,769,700	185,042,412	△ 11,727,288	△ 6.0

(単位:円、%)

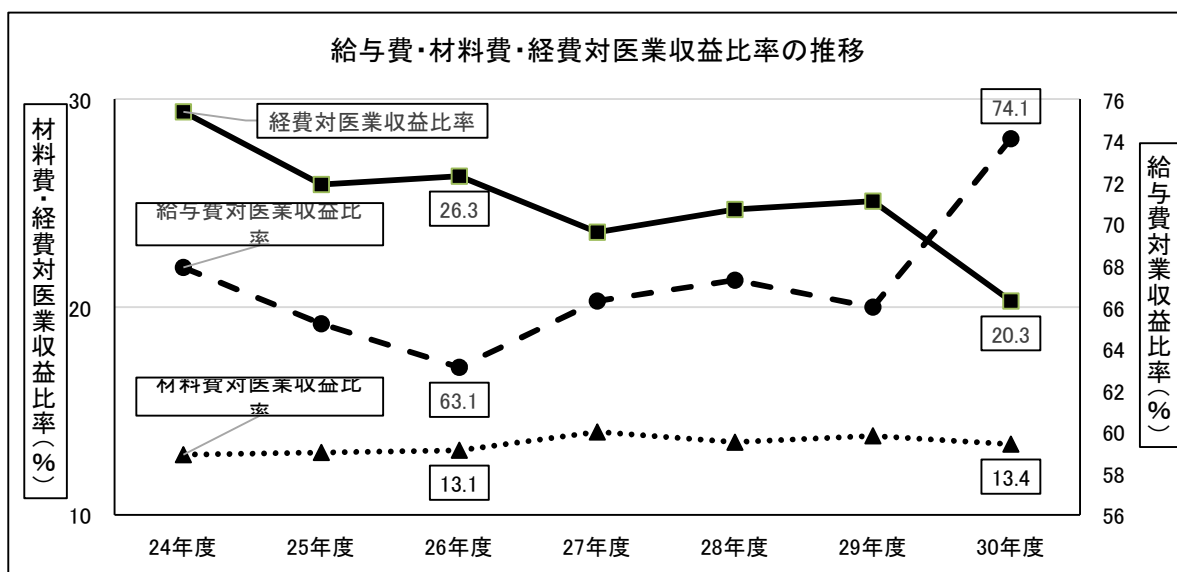
区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
経 費	委 託 料	160,245,834	157,434,445	△ 2,811,389	△ 1.8
	退 職 給 与 金	87,148,655	70,891,245	△ 16,257,410	△ 18.7
	光熱水費・燃料費	53,671,385	56,687,299	3,015,914	5.6
	賃 借 料	24,556,183	19,961,479	△ 4,594,704	△ 18.7
	修 繕 料	12,906,000	11,639,776	△ 1,266,224	△ 9.8
	そ の 他	20,771,319	22,721,167	1,949,848	9.4
	計	359,299,376	339,335,411	△ 19,963,965	△ 5.6
減 価 償 却 費		133,965,175	122,307,742	△ 11,657,433	△ 8.7
資 産 減 耗 費		776,907	1,600,669	823,762	106.0
研 究 研 修 費		2,939,024	3,283,074	344,050	11.7
医 業 費 用 (B)		1,636,881,303	1,671,789,248	34,907,945	2.1
Aに占める給与費の割合		66.0	74.1	8.1	—
Aに占める材料費の割合		13.8	13.4	△ 0.3	—
Aに占める経費の割合		25.1	24.6	△ 0.5	—
Bに占める給与費の割合		57.6	61.0	3.4	—
Bに占める材料費の割合		12.0	11.1	△ 1.0	—
Bに占める経費の割合		22.0	20.3	△ 1.7	—

注 退職給与金は、鳥取県町村職員退職組合への積立金(負担金)として、経費勘定で会計処理されている。(智頭病院会計規則)

注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模別(50床以上100床未満)・黒字・赤字別(經常収支100%以上)の類似団体平均値は、医業収益に対しては、職員給与費の割合で69.7%(全国平均51.8%)、医療材料費の割合で14.8%(全国平均25.1%)、経費の割合で30.0%(21.1%)である。医業費用に対しては、職員給与費の割合で55.4%(全国平均48.3%)、医療材料費で12.3%(全国平均23.8%)、経費で23.9%(全国平均19.7%)である。

過去10年間の給与費、材料費、経費対医業収益比率をみると、経費は減少傾向にあり、材料費は一定水準を維持しているが、給与費は増加傾向にある。

給与費・材料費・経費対医業収益比率の推移は、次のとおりである。



## (2) 診療費（窓口）の収納状況

当年度は、調定額1億7,274万5千円に対し、収入済額1億4,585万5千円、収入未済額2,689万円（不納欠損処分前）で収入率は84.4%となっている。なお、当年度は智頭町債権管理条例に基づき、債権放棄をしたことによる82万2千円の不納欠損処分を行っている。

前年度と比べると、不納欠損処分後の収入未済額は2,606万9千となり、44万2千円（1.7%）増加し、収入率は1.4ポイント低下している。これは過年度分収入率が0.8ポイント上昇したものの、現年度分収入率が1.2ポイント低下したことによるものである。

診療費（窓口）の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入未済額(A-B)	収入率
現 年 度 分	30 年 度	147,119,109	132,036,531	15,082,578	89.7
	29 年 度	156,639,629	142,432,776	14,206,853	90.9
	比較増減	△ 9,520,520	△ 10,396,245	875,725	△ 1.2
過 年 度 分	30 年 度	25,626,288	13,818,545	11,807,743	53.9
	29 年 度	24,345,797	12,926,362	11,419,435	53.1
	比較増減	1,280,491	892,183	388,308	0.8
合 計	30 年 度	172,745,397	145,855,076	26,890,321	84.4
	29 年 度	180,985,426	155,359,138	25,626,288	85.8
	比較増減	△ 8,240,029	△ 9,504,062	1,264,033	△ 1.4

収入未済額の発生年度別残高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額	区 分	金 額
平成 25 年度 以前	8,186,009	平成 29 年度	1,101,715
平成 26 年度	461,017	平成 30 年度	15,097,434
平成 27 年度	846,500	計	26,068,665
平成 28 年度	375,990		(不納欠損処分後)

診療費に係る医業未収金の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額 30 : 29
診 療 報 酬 未 収 金	208,495	201,155	197,854	192,912	221,775	28,863
窓 口 未 収 金	31,639	25,998	24,346	25,626	26,069	443
現 年 度 分	18,968	14,519	12,982	14,207	15,083	876
過 年 度 分	12,671	11,479	11,364	11,419	10,986	△ 433
合 計	240,134	232,591	239,976	234,728	247,844	13,116



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資産・負債及び資本

##### （ア）資産

資産合計は46億9,099万8千円で、前年度末に比べ6,139万5千円(1.3%)増加している。これは主に、有形固定資産において、減価償却費により建物が8,794万1千円(2.4%)減となったものの、医療器械が2,565万9千円(21.7%)、備品が8,834万4千円(230.8%)、それぞれ増となったことに加え、流動資産において、現金預金が1,977万9千円(6.6%)、未収金が1,311万6千円、それぞれ増となったことによるものである。現金預金残高の内訳は、定期預金2億5,000万円及び普通預金7,057万円である。

貸借対照表年度別比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	4,094,298,628	4,122,149,464	27,850,836	0.7
<b>有 形 固 定 資 産</b>	4,088,193,407	4,114,844,243	26,650,836	0.7
土地	166,440,250	166,440,250	0	0.0
建物	3,736,723,408	3,648,782,345	△ 87,941,063	△ 2.4
車両	1,507,921	4,095,345	2,587,424	171.6
設備	24,847,787	24,002,892	△ 844,895	△ 3.4
医療器械	118,077,243	143,735,831	25,658,588	21.7
備品	38,285,113	126,629,095	88,343,982	230.8
リース資産	2,311,685	1,158,485	△ 1,153,200	△ 49.9
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,305,221	1,305,221	0	0.0
電話加入権	1,305,221	1,305,221	0	0.0
<b>投 資</b>	4,800,000	6,000,000	1,200,000	25.0
長期貸付金	4,800,000	6,000,000	1,200,000	25.0

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>流 動 資 産</b>	535,304,813	568,848,600	33,543,787	6.3
現金預金	300,791,006	320,570,255	19,779,249	6.6
未収金	234,727,713	247,843,890	13,116,177	5.6
貸倒引当金	△ 2,810,586	△ 2,048,971	761,615	27.1
貯蔵品	2,015,340	1,923,947	△ 91,393	△ 4.5
前払費用	581,340	559,479	△ 21,861	△ 3.8
<b>● 資 産 合 計</b>	4,629,603,441	4,690,998,064	61,394,623	1.3

##### （イ）負債及び資本

負債合計は42億1,477万1千円で、前年度末に比べ2,122万2千円(0.5%)減少している。これは主に、流動負債において、未払金が5,677万1千円(54.8%)増となったものの、固定負債において、企業債が1億2,227万1千円(3.9%)減となったことに加え、繰延収益において、長期前受金収益化合計額が△1,826万6千円(17.9%)増となったことによるものである。なお、企業債の減は、翌年度支払予定額短期化(固定負債から流動負債へ振替)によるものである。

資本合計は4億7,622万7千円で、前年度末に比べ8,261万6千円(21.0%)増加している。これは主に、剰余金に当年度純損失8,561万3千円を計上したものの、資本金に一般会計からの出資金1億3,636万7千円及び企業債からの振替修正1,380万円を計上したことによるものである。

なお、負債及び資本合計は、46億9,099万8千円となり、前述の資産合計と一致する。

貸借対照表年度別比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	3,391,723,873	3,324,733,289	△ 66,990,584	△ 2.0
企業債	3,145,831,774	3,023,560,864	△ 122,270,910	△ 3.9
リース債務	415,152	0	△ 415,152	皆減
退職給付引当金	239,927,734	295,623,212	55,695,478	23.2
修繕引当金	5,549,213	5,549,213	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	363,116,824	427,151,596	64,034,772	17.6
企業債	209,126,605	208,870,910	△ 255,695	△ 0.1
リース債務	1,245,456	415,152	△ 830,304	△ 66.7
賞与引当金	43,491,000	51,805,000	8,314,000	19.1
未払金	103,674,989	160,445,818	56,770,829	54.8
預り金	5,578,774	5,614,716	35,942	0.6
<b>繰 延 収 益</b>	481,151,943	462,885,957	△ 18,265,986	△ 3.8
長期前受金	583,046,615	583,046,615	0	0.0
長期前受金収益化合計	△ 101,894,672	△ 120,160,658	△ 18,265,986	△ 17.9
<b>● 負 債 合 計</b>	4,235,992,640	4,214,770,842	△ 21,221,798	△ 0.5
<b>資 本 金</b>	3,402,596,160	3,552,763,513	150,167,353	4.4
固有資本金	31,525,555	31,525,555	0	0.0
繰入資本金	3,371,070,605	3,521,237,958	150,167,353	4.5

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>剰 余 金</b>	△ 3,008,985,359	△ 3,076,536,291	△ 67,550,932	△ 2.2
<b>資 本 剰 余 金</b>	41,972,297	60,034,297	18,062,000	43.0
国庫補助金	40,612,498	58,674,498	18,062,000	44.5
寄付金	1,359,799	1,359,799	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	△ 3,050,957,656	△ 3,136,570,588	△ 85,612,932	△ 2.8
減債積立金	0	0	0	0.0
当年度未処理欠損金	3,050,957,656	3,136,570,588	85,612,932	2.8
<b>● 資 本 合 計</b>	393,610,801	476,227,222	82,616,421	21.0
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	4,629,603,441	4,690,998,064	61,394,623	1.3

## (2)未収金について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は2億4,784万4千円で、前年度末に比べ1,311万6千円(5.6%)増加している。内訳別に見ると、診療報酬未収金で2,886万3千円(15.0%)、窓口未収金で44万3千円(1.7%)それぞれ増となっている。

また、当年度末貸倒引当金は204万9千円で、前年度末に比べ76万2千円(27.1%)減少している。貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより82万2千円の不納欠損処分が行われている。

### (3) 資金収支について

資金の運用は3億9,176万6千円で、これは主に、有形固定資産の取得1億4,895万9千円、企業債償還2億912万7千円である。これに要する資金の源泉は**3億6,102万円**で、これは主に、減価償却費1億2,230万8千円、企業債発行1億40万円、繰入資本金の増加1億5,016万7千円である。その差額**3,074万7千円**(資金不足額)が正味運転資本の減少となっている。

そして、この正味運転資本の減少は、正味資本運転資本増減明細により、現預金が1,977万9千増となったものの、未払金が5,677万1千円増という形で行われている。

当年度の財政状態は、前年度に比べ正味運転資本が減少し、それだけ悪化したとみることができる。

資金運用表及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

### 資 金 運 用 表

(単位:円)

長 期		資 金	
運 用	金 額	源 泉	金 額
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	148,958,578	減 価 償 却 費	122,307,742
企業債償還金	209,126,605	企業債発行	100,400,000
企業債からの振替	13,800,000	引当金の増加	55,695,478
長期前受金戻入	18,265,986	資本剰余金の増加	18,062,000
長期貸付金	1,200,000	繰入資本金の増加	150,167,353
リース債務の減少	415,152	当年度純利益	△ 85,612,932
		<b>正味運転資本の減少</b>	<b>30,746,680</b>
合 計	391,766,321	合 計	391,766,321

### 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 書

(単位:円)

短 期		資 金	
増 加	金 額	減 少	金 額
項 目	金 額	項 目	金 額
現預金の増加	19,779,249	貯蔵品の減少	91,393
未収金の増加	13,116,177	引当金の増加	<b>7,552,385</b>
リース債務の減少	830,304	未払金の増加	56,770,829
		前払費用の減少	21,861
		預り金の増加	35,942
<b>正味運転資本の減少</b>	<b>30,746,680</b>		
合 計	<b>64,472,410</b>	合 計	<b>64,472,410</b>

### (4) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億2,548万1千円のプラスで、その主なものは、減価償却費1億2,230万8千円、退職給与引当金5,569万5千円、未払金の増加5,677万1千円の資金流入と、当年度純損失8,561万3千円、長期前受金戻入1,826万6千円の資金支出である。前年度に比べ5,502万4千円(△30.5%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3,209万7千円のマイナスで、その主なものは、有形固定資産取得1億4,895万9千円の資金流出と、国庫補助金等1,806万2千円の資金流入である。前年度に比べ7,339万円(125.0%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,639万5千円のプラスで、その主なものは、企業債発行1億40万円、出資金1億3,636万7千円の資金流入と、企業債償還2億912万7千円の資金流出である。前年度に比べ9,968万1千円増加している。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は3億2,057万円で、資金期首残高3億79万1千円から1,977万9千円(6.6%)増加している。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

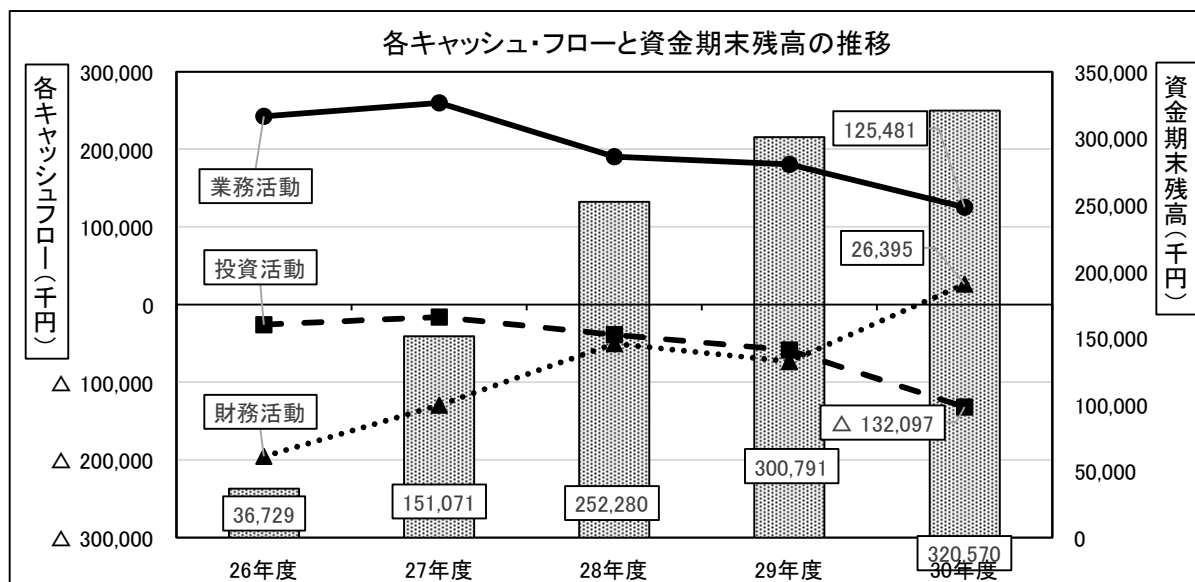
キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、次表のとおりである

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	180,504,075	125,480,535	△ 55,023,540	△ 30.5
当 年 度 純 利 益	13,203,593	△ 85,612,932	△ 98,816,525	△ 748.4
減 価 償 却 費	133,965,175	122,307,742	△ 11,657,433	△ 8.7
退職給与引当金の増加額	55,695,478	55,695,478	0	0.0
賞与引当金の増加額	△ 9,141,271	8,314,000	17,455,271	191.0
貸倒引当金の減少額	52,806	△ 761,615	△ 814,421	...
長期前受金戻入額	△ 25,028,303	△ 18,265,986	6,762,317	27.0
受取利息の受取額	△ 3,024	△ 76,413	△ 73,389	...
支払利息の支払額	67,544,627	63,415,905	△ 4,128,722	△ 6.1
未収金の増加額	5,248,086	△ 13,116,177	△ 18,364,263	△ 349.9
未払金の増加額	6,305,450	56,770,829	50,465,379	800.3
棚卸資産の減少額	18,408	91,393	72,985	396.5
前払費用の減少額	415	21,861	21,446	...
預り金の増加額	184,238	35,942	△ 148,296	△ 80.5
小 計	248,045,678	188,820,027	△ 59,225,651	△ 23.9
受取利息の受取額	3,024	76,413	73,389	...
支払利息の支払額	△ 67,544,627	△ 63,415,905	4,128,722	6.1
小 計	△ 67,541,603	△ 63,339,492	4,202,111	6.2
合 計	180,504,075	125,480,535	△ 55,023,540	△ 30.5
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 58,706,700	△ 132,096,578	△ 73,389,878	△ 125.0
有形固定資産取得による支出	△ 58,434,700	△ 148,958,578	△ 90,523,878	△ 154.9
長期貸付金による支出	△ 1,800,000	△ 1,200,000	600,000	33.3
長期貸付金回収による収入	0	0	0	0.0
国庫補助金等による収入	1,528,000	18,062,000	16,534,000	...
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 73,286,150	26,395,292	99,681,442	...
企業債による収入	6,400,000	100,400,000	94,000,000	...
企業債の償還による支出	△ 214,460,435	△ 209,126,605	5,333,830	2.5
リース借入による収入	0	0	0	0.0
リース債務返済による支出	△ 3,610,776	△ 1,245,456	2,365,320	65.5
一般会計からの出資による収入	138,385,061	136,367,353	△ 2,017,708	△ 1.5
資 金 増 加 額	48,511,225	19,779,249	△ 28,731,976	△ 59.2
資 金 期 首 残 高	252,279,781	300,791,006	48,511,225	19.2
資 金 期 末 残 高	300,791,006	320,570,255	19,779,249	6.6

過去5年間の各キャッシュ・フローをみると、資金期末残高は増加傾向にある。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローの資金流入は減少傾向に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金流出は増加傾向にあり、この資金不足額を財務活動によるキャッシュ・フローが資金流出から資金流入になったことで補填している。特に、当年度は、企業債借入1億円の影響が大きい。

各キャッシュ・フローと資金期末残高の推移は、次のとおりである。



財務活動キャッシュ・フローの内訳の推移は、次表のとおりである。

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減 30-26
一時借入金返済による支出	△ 70	0	0	0	0	70
企業債による収入	0	0	0	6	100	100
企業債の償還による支出	△ 262	△ 276	△ 207	△ 214	△ 209	53
リース借入による収入	5	0	8	0	0	△ 5
リース債務返済による支出		△ 2	△ 5	△ 4	△ 1	△ 1
一般会計からの出資による収入	132	149	154	138	136	4
合 計	△ 196	△ 130	△ 50	△ 73	26	222

### (5) 経営指標分析について

主な経営指標①～⑤の年度比較は、次表のとおりである。

経営指標	単位	28年度	29年度	30年度	比較増減 (30:29)	町村平均	全国平均
① 流動比率	%	133.1	147.4	133.2	△ 14.2	215.9	167.8
② 固定長期適合率	%	97.1	96.0	96.5	0.5	86.8	88.9
③ 自己資本構成比率	%	18.0	18.9	20.0	1.1	45.4	28.1
④ 減価償却累計率	%	36.4	38.2	40.1	1.9	-	-
⑤ 債務償還年数	年	18.2	18.6	25.8	7.2	-	-

注 総務省「平成29年度地方公営企業年鑑 病院事業」 経営主体別(町村)区分による

#### ①流動比率 【流動資産÷流動負債】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。理想比率は200%以上とされている。

当年度は133.2%で、前年度に比べ14.2ポイント低下(悪化)している。

#### ②固定資産対長期資本率 【固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、100%を下回っていることが必要とされている。

当年度は96.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇(悪化)している。100%を下回ることができているが、長期的安全性は低水準である。

#### ③自己資本構成比率 【(資本合計+繰延収益)÷(負債合計+資本合計)】

長期的な安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率が資産と長期資本とのバランスで見たのに対して、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の高さにより、企業の安全性を見る点が異なる。経営の健全性が重要視される公営企業では重要な指標である。

当年度は20.0%で、前年度に比べ1.1ポイント改善されている。これは主に、一般会計からの出資金によるものである。債務超過の状態は解消されているが、大幅な累積欠損金があることから、長期的な安全性は低水準である。

#### ④減価償却累計率

【減価償却累計額÷土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産の取得価額】

法定耐用年数のうち、何年経過したかの割合を表すものである。この指標により、資産の老朽度を把握できる。減価償却累計率が高いことは、資産が老朽化し取替更新時期が近づいていることがわかる。

当年度は40.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。内訳別にみると、設備は90.0%、医療器械は90.2%で高水準であるが、建物は27.1%である。

#### ⑤債務償還年数 【企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー】

企業の長期的な債務返済能力を示す指標である。債務償還年数は、現実の債務償還年数ではなく、企業の債務償還能力である。債務償還年数は25.8年で、前年度に比べ7.2年増加している。債務返済能力をみる場合は、財務活動のキャッシュ・フローでの一般会計からの出資金を考慮する必要がある。企業債の大部分は病院建設工事で、主な償還終期は平成45年3月である。

#### (6)剰余金計算書について

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

資本金・資本剰余金・利益剰余金の当年度変動額の内訳は、資本金で出資金1億3,636万7千円、過年度振替修正1,380万円、資本剰余金で補助金1,806万2千円、利益剰余金で当年度純利損失8,561万3千円となっている。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	3,402,596,160	150,167,353	3,552,763,513
資 本 剰 余 金	41,972,297	18,062,000	60,034,297
国 県 補 助 金	40,612,498	18,062,000	58,674,498
寄 付 金	1,369,799	0	1,369,799
利 益 剰 余 金	△ 3,050,957,656	△ 85,612,932	△ 3,136,570,588
未処分利益剰余金	△ 3,050,957,656	△ 85,612,932	△ 3,136,570,588
合 計	393,610,801	82,616,421	476,227,222

## 5 むすび

以上が平成30年度智頭病院事業会計決算審査の概要である。最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務状況について

本年度の業務状況を前年度と比べると、年間総利用者数は98,889人で、2,454人(2.4%)減少している。これは主に、訪問看護で1,713人(48.9%)増加したものの、入院で879人(2.7%)、外来で2,708人(6.0%)、介護サービスで579人(14.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

1日平均患者数は344.3人で、前年度に比べ8.1人(2.3%)減少している。これは主に、訪問看護で7.1人(49.3%)増加したものの、入院で2.4人(2.7%)、外来で11.1人(6.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

病床利用率は88.1%で前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは、一般病棟で2.1ポイント、療養病棟で2.8ポイントそれぞれ低下したことによるものである。老人保健施設利用率は97.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、引続き高水準を維持している。

患者1人1日当たりの料金収入は12,927円で前年度に比べ159円(1.2%)減少している。これは主に、入院で6円、介護サービスで252円(2.4%)増加したものの、外来で78円(1.1%)、診療所で1,088円(23.9%)、訪問看護で2,639円(25.4%)、老人保健施設で269円(2.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

### (2) 経営状況について

総収益17億5,037万9千円に対し総費用は18億3,599万2千円で、差引8,561万3千円の当年度純損失となり、前年度に比べ9,881万7千円の大幅な減益で、31億3,657万1千円の未処分欠損金を計上している。前年度に引続き、巨額な欠損金が翌年度へ繰り越され、経営状況は一段と厳しくなっており、これまで以上の経営の健全化が求められる。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で6,165万8千円(3.4%)減少し、総費用で3,715万9千円(2.1%)増加している。事業活動の基盤となる医業損益では、2億9,780万円の損失となっており、前年度に比べ6,774万1千円(29.4%)悪化している。このうち医業収益は11億5,163万8千円で、前年度に比べ5,168万3千円(4.3%)減少している。これは主に、患者数の減少がマイナスに寄与しており、入院で1,990万9千円(2.7%)、外来で2,194万3千円(7.1%)、それぞれ減少したことによるものである。医業費用は14億4,943万8千円で、前年度に比べ1,605万8千円(1.1%)増加している。これは主に、材料費、経費、減価償却費はそれぞれ減少しているものの、給与費で前年度に比べ6,046万7千円(7.6%)増加したことによるものである。医業収益に占める給与費の割合は74.1%となり、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。総額、対医業収益比率ともに増加しており、類似病院平均値に比べ高い水準である。医業収益が低いことから、まずは収益性の向上が求められるが、医業費用のうち61.0%を占める給与費については、今後の患者数の見込に応じた適正な職員数を基本として、給与費抑制のための職員定員管理を行う必要がある。

老人保健施設事業損益は、48万円の損失で、前年度に比べ1,897万9千円減少している。これは主に、給与費で前年度に比べ1,237万6千円(10.4%)増加したことによるものである。

訪問看護事業損益は、386万5千円の利益であるが、前年度に比べ微減となっている。これは主に、患者数増により事業収益は402万6千円(11.1%)増加したものの、給与費が424万6千円(15.0%)増加したことによるものである。

### (3) 財政状況について

資産は46億9,099万8千円で、前年度に比べ流動資産が3,354万4千円(6.3%)、固定資産が2,785万1千円(0.7%)、それぞれ増加し、資産合計で6,139万5千円(1.3%)増加している。これは主に、有形固定資産の建物で減価償却費等により、8,794万1千円(2.4%)減少したものの、医療器械、備品で1億1,400万3千円(72.9%)増加したことによるものである。

負債は42億1,477万1千円で、前年度に比べ固定負債で6,699万1千円(2.0%)、繰延収益で1,826万6千円(3.8%)、それぞれ減少し、流動負債で未払金増により6,403万5千円(17.6%)増加したことから、負債合計で2,122万2千円(0.5%)の減となっている。このうち固定負債の減は、企業債発行により1億40万円増加したものの、企業債償還により2億912万7千円減少したことによるものである。

資本金は35億5,276万4千円で、前年度に比べ1億5,016万7千円(4.4%)の増、剰余金は30億7,653万6千円の赤字で、前年度に比べ6,755万1千円(0.5%)の赤字増となり、資本合計は8,261万6千円(21.0%)増加している。資本金の増加は、一般会計からの出資金1億3,636万7千円及び企業債からの減額振替修正1,380万円である。

### (4) 資金状況について

資金運用表等では、正味運転資本が**3,074万7千円**減少し、現預金で1,977万9千円増となっているものの、未払金で5,677万1千円の増となっている。この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本が減少し、それだけ悪化しているとみることができる。

また、キャッシュフロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローの資金流入(1億2,548万1千円)が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金流出(1億3,209万7千円)を下回っているが、財務活動によるキャッシュ・フローが資金流入(2,639万5千円)となった結果、当年度末の現預金残高は3億2,057万円となり、前年度末に比べ1,977万9千円増加している。

財務活動による資金流入の主なものは、企業債の発行及び一般会計からの出資金によるものである。

### (5) 診療費(窓口)の収入状況について

診療費(窓口)の収入率は84.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。不納欠損処分後の収入未済額は2,606万9千円で、前年度に比べ44万2千円(1.7%)増加している。このうち過年度分の収入未済額は1,098万6千円で、前年度に比べ43万3千円減少している。

長期延滞債権については、平成22年度以降不納欠損処分がなされていなかったが、当年度は、智頭町債権管理条例に基づき、債権放棄をしたことによる82万2千円の不納欠損処分が行われている。

長期延滞債権の取扱いについては、決算における経営状況をより正確に表すため、智頭町債権管理条例(平成30年3月20日条例第2号)及び智頭町債権管理条例施行規則(平成30年3月20日規則第12号)に基づく適正な対応を求めるとともに、受益者負担公平性の観点から、不納欠損処分に至らないよう適切な未収金の管理及び滞納債権の回収に努められたい。



## (6) 今後の経営について

人口減少に伴い、患者数は減少傾向にあることから、医業収益の増収が見込めないこと、さらに深刻化する医師及び看護師不足の状況など厳しい事業経営が見込まれる。

国においては、急速な高齢化に伴う医療・介護需要の急増に対応していくため、医療機関間や医療・介護間の連携強化を通じ、病院・病床機能の役割分担を促すことで、より効果的で効率的な医療・介護サービスの提供体制を構築させるとしており、これまでの「病院完結型」の医療から、地域全体で支える「地域完結型」の医療と地域包括ケアシステムの構築を掲げている。

このような状況下にあつて、鳥取県が策定した地域医療構想を念頭に置いた「智頭病院改革プラン」が平成29年3月(平成30年一部改正)に策定され、持続可能な地域医療供給体制及び地域包括ケアシステムの構築を目指すとされている。当年度は新たに訪問歯科、訪問リハビリを開始、既存の訪問診療・訪問看護・通所リハビリテーション等と併せて、在宅介護の支援を行っている。智頭病院改革プランに沿って経営の効率化を推し進め、健全で持続可能な病院経営の下、医療を通じて地域社会に貢献できるよう尽力されたい。

病 院 事 業 会 計  
審 査 資 料

## 資料 1-1

## 比較節別費用構成表

(単位:千円、ポイント、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比②	金 額	構成比①	増減額	増減率	増減①-②
医 業 費 用	1,433,380	79.7	1,449,438	78.9	16,058	1.1	△ 0.8
給与費	795,518	44.2	855,985	46.6	60,467	7.6	2.4
給料	302,410	16.8	314,443	17.1	12,033	4.0	0.3
手当	212,540	11.8	226,161	12.3	13,621	6.4	0.5
賃金	126,689	7	139,099	7.6	12,410	9.8	0.6
法定福利費	125,321	7	129,918	7.1	4,597	3.7	0.1
賞与引当金繰入額	28,558	1.6	46,365	2.5	17,807	62.4	0.9
材料費	181,294	10.1	169,555	9.2	△ 11,739	△ 6.5	△ 0.9
薬品費	72,601	4	65,341	3.6	△ 7,260	△ 10.0	△ 0.4
診療材料費	83,585	4.6	78,983	4.3	△ 4,602	△ 5.5	△ 0.3
給食材料費	22,316	1.2	23,108	1.3	792	3.5	0.1
医療消耗品費	2,792	0.2	2,122	0.1	△ 670	△ 24.0	△ 0.1
経 費	318,887	17.7	296,706	16.2	△ 22,181	△ 7.0	△ 1.5
厚生福利費	2,650	0.1	2,795	0.2	145	5.5	0.1
報償費	1,515	0.1	1,014	0.1	△ 501	△ 33.1	△ 0.0
交際費	73	0	57	0.0	△ 16	△ 21.9	0.0
旅費交通費	2,306	0.1	2,408	0.1	102	4.4	0.0
職員被服費	179	0	34	0.0	△ 145	△ 81.0	0.0
消耗品費	5,555	0.3	6,644	0.4	1,089	19.6	0.1
消耗備品費	472	0	1,545	0.1	1,073	227.3	0.1
光熱水費	26,200	1.5	26,694	1.5	494	1.9	△ 0.0
燃料費	11,230	0.6	12,756	0.7	1,526	13.6	0.1
食糧費・印刷製本費	175	0	53	0.0	△ 122	△ 69.7	0.0
保険料	2,290	0.1	2,298	0.1	8	0.3	0.0
賃借料	22,437	1.2	18,190	1.0	△ 4,247	△ 18.9	△ 0.2
委託料	145,451	8.1	142,735	7.8	△ 2,716	△ 1.9	△ 0.3
通信運搬費	2,142	0.1	2,035	0.1	△ 107	△ 5.0	0.0
修繕料	12,906	0.7	11,058	0.6	△ 1,848	△ 14.3	△ 0.1
諸会費	1,009	0.1	1,392	0.1	383	38.0	△ 0.0
雑費	517	0	641	0.0	124	24.0	0.0
貸倒引当金繰入額	53		60	0.0	7	13.2	0.0
退職手当組合負担金	81,726	4.5	64,295	3.5	△ 17,431	△ 21.3	△ 1.0
減価償却費	133,965	7.4	122,308	6.7	△ 11,657	△ 8.7	△ 0.7
資産減耗費	777	0	1,601	0.1	824	106.0	0.1
研究研修費	2,939	0.2	3,283	0.2	344	11.7	△ 0.0
図書費	536	0	593	0.0	57	10.6	0.0
旅費	2,098	0.1	2,251	0.1	153	7.3	0.0
研究助成費	305	0	439	0.0	134	43.9	0.0

## 資料 1-2

## 比較節別費用構成表

(単位:千円、ポイント、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比②	金 額	構成比①	増減額	増減率	増減①-②
老人保健施設事業費	171,573	9.5	185,803	10.1	14,230	8.3	0.6
給与費	119,344	6.6	131,719	7.2	12,375	10.4	0.6
給料	23,964	1.3	29,241	1.6	5,277	22.0	0.3
手当	16,538	0.9	19,084	1.0	2,546	15.4	0.1
賃金	58,746	3.3	60,321	3.3	1,575	2.7	△ 0.0
法定福利費	17,387	1.0	19,503	1.1	2,116	12.2	0.1
賞与引当金繰入額	2,709	0.2	3,571	0.2	862	31.8	△ 0.0
材料費	15,476	0.9	15,487	0.8	11	0.1	△ 0.1
薬品費	1,764	0.1	1,587	0.1	△ 177	△ 10.0	△ 0.0
診療材料費	4,006	0.2	3,855	0.2	△ 151	△ 3.8	0.0
給食材料費	9,706	0.5	10,045	0.5	339	3.5	0.0
経 費	36,753	2	38,596	2.1	1,843	5.0	0.1
厚生福利費	630	0	645	0.0	15	2.4	0.0
消耗品費	259	0	190	0.0	△ 69	△ 26.6	0.0
光熱水費	11,173	0.6	11,379	0.6	206	1.8	0.0
燃料費	4,348	0.2	5,057	0.3	709	16.3	0.1
食糧費・保険料	263	0	296	0.0	33	12.5	0.0
賃借料	1,855	0.1	1,508	0.1	△ 347	△ 18.7	△ 0.0
委託料	14,662	0.8	14,566	0.8	△ 96	△ 0.7	△ 0.0
修繕料	0	0	582	0.0	582	皆増	0.0
退職給与金	3,564	0.2	4,374	0.2	810	22.7	0.0
訪問看護事業費用	31,929	1.8	36,549	2.0	4,620	14.5	0.2
給与費	28,269	1.6	32,515	1.8	4,246	15.0	0.2
給料	12,434	0.7	14,823	0.8	2,389	19.2	0.1
手当	6,868	0.4	7,617	0.4	749	10.9	0.0
賃金	3,039	0	3,054	0.2	15	0.5	0.2
法定福利費	4,424	0.2	5,152	0.3	728	16.5	0.1
賞与引当金繰入額	1,504	0.1	1,869	0.1	365	24.3	0.0
経費	3,660	0.2	4,034	0.2	374	10.2	0.0
厚生福利費	62	0	100	0.0	38	61.3	0.0
職員被服費	46	0	9	0.0	△ 37	△ 80.4	0.0
光熱水費	372	0	379	0.0	7	1.9	0.0
燃料費	348	0	422	0.0	74	21.3	0.0
印刷製本費	31	0	15	0.0	△ 16	△ 51.6	0.0
保険料・諸会費	98	0	152	0.0	54	55.1	0.0
賃借料	264	0	264	0.0	0	0.0	0.0
委託料	133	0	134	0.0	1	0.8	0.0
通信運搬費	447	0	336	0.0	△ 111	△ 24.8	0.0
退職給与金	1,859	0.1	2,223	0.1	364	19.6	0.0

資料 1-3

## 比較節別費用構成表

(単位:千円、ポイント、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比②	金 額	構成比①	増減額	増減率	増減①-②
医 業 外 費 用	106,257	5.9	108,507	5.9	2,250	2.1	0.0
企業債利息	67,506	3.8	63,416	3.5	△ 4,090	△ 6.1	△ 0.3
リース債務利息	39	0	0	0.0	△ 39	皆減	0.0
患者外給食材料	1,973	0.1	1,738	0.1	△ 235	△ 11.9	△ 0.0
雑損失	36,739	2	43,353	2.4	6,614	18.0	0.4
特 別 損 失	55,695	3.1	55,695	3.0	0	0.0	△ 0.1
退職給与引当金	55,695	3.1	55,695	3.0	0	0.0	△ 0.1
合 計	1,798,833	100	1,835,992	100.0	37,159	2.1	0.0

資料 2

## 病 院 事 業 概 況 の 推 移

項 目		単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
病床数	一 般 病 床	床	52	52	52	52	52	52
	療 養 病 床	"	47	47	47	47	47	47
	病 棟 合 計	"	99	99	99	99	99	99
	老人保健施設	"	45	45	45	45	45	45
病床利用率	一 般 病 棟	%	94.5	93.0	89.0	91.1	90.4	88.3
	療 養 病 棟	%	95.8	97.8	95.3	88.1	90.6	87.8
	病 棟 合 計	%	95.1	95.3	91.8	89.7	90.5	88.1
	老人保健施設	%	97.1	99.9	100.1	97.6	97.4	97.2
職 員 数	医 師	人	9	8	8	8	7	8
	看護師（准看護師）	"	57	58	60	59	51	52
	事 務	"	6	6	6	6	6	6
	臨 時	"	65	74	76	72	78	81
	そ の 他	"	27	24	25	24	25	27
	合 計	"	164	170	175	169	167	174
年間延入院患者数		"	34,357	34,430	33,269	32,413	32,704	31,825
年間延外来患者数		"	49,791	50,412	49,430	47,040	45,013	42,305
1日平均入院患者数		"	94.1	94.3	90.9	88.8	89.6	87.2
1日平均外来患者数		"	204.1	207.5	204.3	193.6	185.2	174.1
1人1日当たり診療収入		円	12,425	12,804	12,860	13,399	13,614	13,709
1人1日当たり入院収入		"	20,892	21,685	21,740	22,623	22,868	22,874
1人1日当たり外来収入		"	6,583	6,739	6,883	7,043	6,891	6,813
総 収 益	医 業 収 益	千円	1,194,581	1,241,824	1,217,556	1,211,078	1,203,320	1,151,638
	入 院	"	717,781	746,614	723,262	733,294	747,881	727,972
	外 来	"	327,765	339,717	340,227	331,293	310,182	288,240
	そ の 他	"	149,035	155,493	154,067	146,491	145,257	135,426
	老人保健施設事業	"	192,257	197,145	196,845	190,012	190,072	185,323
	訪問看護事業	"	34,298	35,403	29,488	31,386	36,387	40,413
	医業外収益	"	380,535	361,184	367,768	382,211	382,257	373,005
	他会計補助金	"	371,054	325,152	333,326	347,047	345,273	304,233
	特 別 利 益	"	77,216	77,757	78,303	0	0	0
合 計 (A)	"	1,878,887	1,913,312	1,889,960	1,814,686	1,812,037	1,750,379	
総 費 用	医 業 費 用	"	1,364,376	1,443,413	1,426,727	1,431,257	1,433,380	1,449,438
	給 与 費	"	774,651	786,838	804,882	803,469	795,518	855,985
	経 費	"	330,184	349,053	303,396	313,099	318,887	296,706
	減価償却費	"	87,443	126,112	127,659	132,668	133,965	122,308
	老健施設事業	"	169,431	161,047	169,249	180,894	171,573	185,803
	訪問看護事業	"	35,130	36,146	36,195	35,239	31,929	36,549
	医業外費用	"	108,067	115,287	110,438	106,371	106,257	108,507
	支払利息	"	84,656	80,120	75,586	71,320	67,545	63,416
	特 別 損 失	"	209,376	97,966	55,837	55,695	55,695	55,695
合 計 (B)	"	1,886,380	1,853,859	1,798,446	1,809,456	1,798,834	1,835,992	
当年度純損益 (A-B)		"	△ 7,493	59,453	91,515	5,229	13,204	△ 85,613
当年度未処理欠損金		"	3,220,359	3,160,905	3,069,390	3,064,161	3,050,958	3,136,571

資料 3

### 診療科別入院・外来患者数の推移（平成23年度～30年度）

## 【入院】

(単位:人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内 科	26,592	26,592	28,937	29,015	27,336	26,525	25,710	24,423
整 形 外 科	4,964	4,964	4,957	5,075	5,643	5,654	6,725	7,094
外 科	374	374	183	2	0	0	0	0
眼 科	219	219	215	206	200	206	195	238
麻 酔 科	4	4	50	37	61	0	66	55
小 児 科	37	37	15	18	6	16	6	15
皮 膚 科	0	0	0	77	23	12	0	0
泌 尿 器 科	2	2	0	0	0	0	2	0
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	0	0	0	0
婦 人 科	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32,192	32,192	34,357	34,430	33,269	32,413	32,704	31,825

## 【外来】

(単位:人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内 科	27,943	27,967	26,654	26,601	26,416	25,151	23,870	21,247
整 形 外 科	8,821	9,665	10,034	10,190	10,651	10,634	10,388	9,798
外 科	2,222	740	633	553	298	276	225	245
眼 科	2,792	2,812	3,061	3,002	2,834	2,650	2,423	2,483
麻 酔 科	4,092	3,548	3,498	3,437	3,125	2,895	2,906	2,570
小 児 科	4,074	3,596	2,692	2,631	2,647	2,602	2,696	1,854
皮 膚 科	1,211	1,210	1,309	2,105	2,101	1,680	1,436	1,404
泌 尿 器 科	1,359	1,590	991	988	1,055	1,020	963	955
耳 鼻 咽 喉 科	696	740	741	713	166	0	0	0
婦 人 科	286	231	178	192	137	132	106	106
歯 科	0	0	0	0	0	0	0	1,643
合 計	53,496	52,099	49,791	50,412	49,430	47,040	45,013	42,305

## 資料 4

## 損益収支の推移（平成24年度～30年度）

（単位：千円）

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医 業 損 益	△ 269,556	△ 169,795	△ 201,589	209,170	△ 220,179	△ 230,059	△ 297,800
医 業 収 益	1,130,265	1,194,581	1,241,824	1,217,556	1,211,078	1,203,320	1,151,638
医 業 費 用	1,399,821	1,364,376	1,443,413	1,426,727	1,431,257	1,433,380	1,449,438
医 業 収 支 比 率	80.7	87.6	86.0	85.3	84.6	83.9	79.5
医 業 外 損 益	234,977	272,468	245,897	257,330	275,840	276,001	264,497
医 業 外 収 益	366,095	380,535	361,184	367,768	382,211	382,257	373,005
医 業 外 費 用	131,118	108,067	115,287	110,438	106,371	106,257	108,507
老人保健施設事業損益	36,968	22,826	36,098	27,597	9,118	18,500	△ 480
老健施設事業収益	193,002	192,257	197,145	196,845	190,012	190,072	185,323
老健施設事業費用	156,034	169,431	161,047	169,249	180,894	171,573	185,803
訪問看護事業損益	2,620	△ 832	△ 743	△ 6,707	△ 3,854	4,458	3,865
訪問看護事業収益	31,269	34,298	35,403	29,488	31,386	36,387	40,413
訪問看護事業費用	28,649	35,130	36,146	36,195	35,239	31,929	36,549
経 常 損 益	5,009	124,667	79,662	69,049	60,925	68,899	△ 29,917
経 常 収 益	1,720,631	1,801,671	1,835,555	1,811,658	1,814,686	1,812,037	1,750,379
経 常 費 用	1,715,622	1,677,004	1,755,893	1,742,608	1,753,762	1,743,138	1,780,297
経 常 収 支 比 率	95.9	107.4	104.5	104.0	103.5	104.0	98.3
特 別 損 益	39,048	△ 132,160	△ 20,208	22,465	△ 55,695	△ 55,695	△ 55,695
特 別 利 益	76,678	77,216	77,757	78,303	0	0	0
特 別 損 失	37,630	209,376	97,966	55,837	55,695	55,695	55,695
当 期 純 損 益	44,058	△ 7,493	59,454	91,515	5,229	13,204	△ 85,613
総 収 益	1,797,309	1,878,887	1,913,312	1,889,960	1,814,686	1,812,037	1,750,379
総 費 用	1,753,251	1,886,380	1,853,858	1,798,446	1,809,457	1,798,833	1,835,992
総 収 支 比 率	102.5	99.6	103.2	105.1	100.3	100.7	95.3
当年度未処分欠損金	3,212,866	3,220,359	3,160,905	3,069,390	3,064,161	3,050,958	3,136,571